

令和4年度

福井県公営企業会計
決算審査意見書

福井県監査委員

福 監 第 3 2 4 号
令和 5 年 8 月 2 4 日

福井県知事 杉 本 達 治 様

福井県監査委員	兼井 大
同	山浦 光一郎
同	五十嵐 昌子
同	伊藤 和弘

令和 4 年度福井県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度福井県工業用水道事業会計、福井県水道用水供給事業会計、福井県臨海工業用地等造成事業会計、福井県臨海下水道事業会計、福井県流域下水道事業会計および福井県病院事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象および手続	1
第2	審査の結果	1
福井県工業用水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	2
2	決算の状況	3
3	経営成績	4
4	財政状態	7
5	経営分析	10
6	審査意見	12
福井県水道用水供給事業会計		
1	事業概要および事業実績	13
2	決算の状況	14
3	経営成績	15
4	財政状態	18
5	経営分析	21
6	審査意見	23
福井県臨海工業用地等造成事業会計		
1	事業概要および事業実績	24
2	決算の状況	24
3	経営成績	25
4	財政状態	27
5	経営分析	29
6	審査意見	30
福井県臨海下水道事業会計		
1	事業概要および事業実績	31
2	決算の状況	32
3	経営成績	32
4	財政状態	35
5	経営分析	38
6	審査意見	39

福井県流域下水道事業会計

1	事業概要および事業実績	40
2	決算の状況	40
3	経営成績	41
4	財政状態	43
5	経営分析	46
6	審査意見	47

福井県病院事業会計

I	はじめに	48
II	県立病院	
1	利用者の状況	50
2	決算の状況	51
3	経営成績	51
4	財政状態	55
5	一般会計繰入金の状況	59
6	経営分析	60
7	第5次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）について	62
8	審査意見	63
III	県立すこやかシルバー病院	
1	利用者の状況	65
2	決算の状況	66
3	経営成績	67
4	財政状態	69
5	一般会計繰入金の状況	72
6	経営分析	72
7	審査意見	73

<参考>	経営分析指標に関する用語説明	74
------	----------------	----

第1 審査の対象および手続

1 審査の対象

公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 福井県工業用水道事業会計
- (2) 福井県水道用水供給事業会計
- (3) 福井県臨海工業用地等造成事業会計
- (4) 福井県臨海下水道事業会計
- (5) 福井県流域下水道事業会計
- (6) 福井県病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、決算諸表について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 決算書類は、各事業の経営成績および財政状態を的確に表示したものであるか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されているか
- (4) 各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

等を主眼とし、これらを検証するため、関係諸帳簿、その他証拠書類を点検照合するとともに、必要資料の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査および例月出納検査の結果を参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

各事業会計の決算については、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも法令に適合し正確であり、令和4年度中の経営成績および財政状態が概ね的確に表示されているものと認めた。

また、財務に関する事務については、関係法令に準拠し、概ね適正に執行されているものと認めた。

各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための事業運営に努力されているものと認めた。

福井県工業用水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、鯖江市東部工業団地等に工業用水を供給する県営第一工業用水道事業と、テクノポート福井および福井市二日市工場適地の企業に供給する福井臨海工業用水道事業を行っているものである。

県営第一工業用水道事業については、KBセーレン(株)北陸合織工場など9社に対し前年度と同程度の年間1,116万 m^3 を供給した。

また、福井臨海工業用水道事業については、(株)UACJ福井製造所など50社に対し年間1,327万 m^3 を供給しており、前年度に比べ15万 m^3 (1.2%)増加した。

[工業用水給水実績の推移]

(県営第一、福井臨海工業用水道合計)

(単位：社、 m^3 、%)

	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水企業数	59	0	59	59	60	61
給水実績	24,427,885	0.7	24,269,314	23,953,992	24,707,422	24,785,148
対前年度比較	158,571		315,322	△ 753,430	△ 77,726	△ 655,310

(県営第一工業用水道)

(単位：社、 m^3 、%)

	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水企業数	9	0	9	9	9	9
給水実績	11,162,474	0.0	11,158,471	11,205,046	11,404,581	11,454,998
対前年度比較	4,003		△ 46,575	△ 199,535	△ 50,417	△ 1,010,338

基本料金・特定料金 21円/ m^3 超過料金 63円/ m^3

(福井臨海工業用水道)

(単位：社、 m^3 、%)

	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水企業数	50	0	50	50	51	52
給水実績	13,265,411	1.2	13,110,843	12,748,946	13,302,841	13,330,150
対前年度比較	154,568		361,897	△ 553,895	△ 27,309	355,028

基本料金・特定料金 36円/ m^3 超過料金 108円/ m^3

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	828,239,000	832,035,706	—	3,796,706
支 出	728,199,000	690,392,688	0	△ 37,806,312

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,146,000	3,146,000	—	0
支 出	128,087,000	126,602,500	0	△ 1,484,500
収支差	—	△ 123,456,500	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する1億2,346万円について、建設改良積立金等で補てんしている。

3 経営成績

総収益は7億5,978万円、総費用は6億2,466万円で、純利益は1億3,512万円であり、前年度に比べ1,904万円（16.4%）増加した。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	759,781,123	714,451,288	45,329,835	6.3
(県営第一)	242,361,582	240,291,445	2,070,137	0.9
(福井臨海)	517,419,541	474,159,843	43,259,698	9.1
営業収益	721,647,486	680,368,260	41,279,226	6.1
(県営第一)	234,597,762	234,345,573	252,189	0.1
(福井臨海)	487,049,724	446,022,687	41,027,037	9.2
営業外収益	38,133,637	34,083,028	4,050,609	11.9
(県営第一)	7,763,820	5,945,872	1,817,948	30.6
(福井臨海)	30,369,817	28,137,156	2,232,661	7.9
総費用	624,658,758	598,367,647	26,291,111	4.4
(県営第一)	201,808,399	191,873,555	9,934,844	5.2
(福井臨海)	422,850,359	406,494,092	16,356,267	4.0
営業費用	624,652,326	598,362,499	26,289,827	4.4
(県営第一)	201,806,513	191,872,045	9,934,468	5.2
(福井臨海)	422,845,813	406,490,454	16,355,359	4.0
営業外費用	6,432	5,148	1,284	24.9
(県営第一)	1,886	1,510	376	24.9
(福井臨海)	4,546	3,638	908	25.0
純利益	135,122,365	116,083,641	19,038,724	16.4
(県営第一)	40,553,183	48,417,890	△7,864,707	△16.2
(福井臨海)	94,569,182	67,665,751	26,903,431	39.8
その他未処分利益剰余金変動額	62,077,182	46,160,818	15,916,364	34.5
(県営第一)	10,549,000	6,601,000	3,948,000	59.8
(福井臨海)	51,528,182	39,559,818	11,968,364	30.3
当年度未処分利益剰余金	197,199,547	162,244,459	34,955,088	21.5
(県営第一)	51,102,183	55,018,890	△3,916,707	△7.1
(福井臨海)	146,097,364	107,225,569	38,871,795	36.3

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は7億2,165万円であり、前年度に比べ4,128万円(6.1%)増加した。主な要因は、福井臨海工業用水道事業における料金単価の改定に伴う給水収益の増加によるものである。

営業費用は6億2,465万円であり、前年度に比べ2,629万円(4.4%)増加した。主な要因は、両事業における動力費および福井臨海工業用水道事業における修繕費の増加に伴う配水費の増加によるものである。

その結果、営業利益は9,700万円となり、前年度に比べ1,499万円(18.3%)増加した。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	721,647,486	680,368,260	41,279,226	6.1
(県営第一)	234,597,762	234,345,573	252,189	0.1
(福井臨海)	487,049,724	446,022,687	41,027,037	9.2
給水収益	721,647,486	680,368,260	41,279,226	6.1
(県営第一)	234,597,762	234,345,573	252,189	0.1
(福井臨海)	487,049,724	446,022,687	41,027,037	9.2
営業費用	624,652,326	598,362,499	26,289,827	4.4
(県営第一)	201,806,513	191,872,045	9,934,468	5.2
(福井臨海)	422,845,813	406,490,454	16,355,359	4.0
原水および浄水費	114,387,296	114,790,121	△ 402,825	△ 0.4
(県営第一)	37,384,998	38,133,941	△ 748,943	△ 2.0
(福井臨海)	77,002,298	76,656,180	346,118	0.5
配水費	169,438,302	145,690,642	23,747,660	16.3
(県営第一)	66,850,768	56,564,358	10,286,410	18.2
(福井臨海)	102,587,534	89,126,284	13,461,250	15.1
総係費	28,384,065	22,156,100	6,227,965	28.1
(県営第一)	10,792,474	10,812,452	△ 19,978	△ 0.2
(福井臨海)	17,591,591	11,343,648	6,247,943	55.1
減価償却費	310,740,121	314,035,534	△ 3,295,413	△ 1.0
(県営第一)	85,075,731	85,113,884	△ 38,153	0.0
(福井臨海)	225,664,390	228,921,650	△ 3,257,260	△ 1.4
資産減耗費	1,702,542	1,690,102	12,440	0.7
(県営第一)	1,702,542	1,247,410	455,132	36.5
(福井臨海)	0	442,692	△ 442,692	皆減
営業利益	96,995,160	82,005,761	14,989,399	18.3
(県営第一)	32,791,249	42,473,528	△ 9,682,279	△ 22.8
(福井臨海)	64,203,911	39,532,233	24,671,678	62.4

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は3,813万円であり、前年度に比べ405万円(11.9%)増加した。主な要因は、退職給付引当金戻入益の増加によるものである。

営業外費用は6千円であり、前年度に比べ1千円(24.9%)増加した。以上の結果に営業利益を加えた経常利益は、1億3,512万円となった。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	38,133,637	34,083,028	4,050,609	11.9
(県営第一)	7,763,820	5,945,872	1,817,948	30.6
(福井臨海)	30,369,817	28,137,156	2,232,661	7.9
受取利息	135,821	130,207	5,614	4.3
(県営第一)	55,668	53,464	2,204	4.1
(福井臨海)	80,153	76,743	3,410	4.4
長期前受金戻入益	27,819,444	30,132,839	△ 2,313,395	△ 7.7
(県営第一)	4,271,908	4,245,093	26,815	0.6
(福井臨海)	23,547,536	25,887,746	△ 2,340,210	△ 9.0
賞与引当金戻入益	3,706,000	2,658,000	1,048,000	39.4
(県営第一)	1,472,000	1,383,000	89,000	6.4
(福井臨海)	2,234,000	1,275,000	959,000	75.2
退職給付引当金戻入益	4,965,996	100,096	4,865,900	著増
(県営第一)	1,655,332	37,536	1,617,796	著増
(福井臨海)	3,310,664	62,560	3,248,104	著増
雑収益	1,506,376	1,061,886	444,490	41.9
(県営第一)	308,912	226,779	82,133	36.2
(福井臨海)	1,197,464	835,107	362,357	43.4
営業外費用	6,432	5,148	1,284	24.9
(県営第一)	1,886	1,510	376	24.9
(福井臨海)	4,546	3,638	908	25.0
雑支出	6,432	5,148	1,284	24.9
(県営第一)	1,886	1,510	376	24.9
(福井臨海)	4,546	3,638	908	25.0
営業利益(再掲)	96,995,160	82,005,761	14,989,399	18.3
(県営第一)	32,791,249	42,473,528	△ 9,682,279	△ 22.8
(福井臨海)	64,203,911	39,532,233	24,671,678	62.4
経常利益	135,122,365	116,083,641	19,038,724	16.4
(県営第一)	40,553,183	48,417,890	△ 7,864,707	△ 16.2
(福井臨海)	94,569,182	67,665,751	26,903,431	39.8
純利益	135,122,365	116,083,641	19,038,724	16.4
(県営第一)	40,553,183	48,417,890	△ 7,864,707	△ 16.2
(福井臨海)	94,569,182	67,665,751	26,903,431	39.8

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は118億2,871万円であり、前年度に比べ8,213万円(0.7%)増加した。主な要因は、両事業における現金預金の増加によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和5年3月分(納期未到来)の給水料金6,734万円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,930,187,700	9,177,407,181	△ 247,219,481	△ 2.7
有形固定資産	8,929,871,700	9,177,091,181	△ 247,219,481	△ 2.7
(県営第一)	1,638,650,144	1,711,733,417	△ 73,083,273	△ 4.3
(福井臨海)	7,291,221,556	7,465,357,764	△ 174,136,208	△ 2.3
無形固定資産	316,000	316,000	0	0.0
流動資産	2,898,517,964	2,569,172,339	329,345,625	12.8
現金預金	2,830,739,422	2,502,984,087	327,755,335	13.1
未収金	67,778,542	66,188,107	1,590,435	2.4
立替金	0	145	△ 145	皆減
資産合計	11,828,705,664	11,746,579,520	82,126,144	0.7

(2) 負債の状況

負債合計は61億255万円であり、前年度に比べ5,300万円(0.9%)減少した。主な要因は、他会計借入金の償還による固定負債の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	4,573,490,297	4,599,440,767	△ 25,950,470	△ 0.6
企業債	0	0	0	—
他会計借入金	4,049,002,000	4,103,859,000	△ 54,857,000	△ 1.3
引当金	480,691,184	451,784,654	28,906,530	6.4
その他固定負債	43,797,113	43,797,113	0	0.0
流動負債	100,331,837	102,150,144	△ 1,818,307	△ 1.8
企業債	0	0	0	—
他会計借入金	54,857,000	54,857,000	0	0.0
引当金	3,938,000	3,706,000	232,000	6.3
未払金	33,219,455	35,280,694	△ 2,061,239	△ 5.8
預り金	8,317,382	8,306,450	10,932	0.1
繰延収益	1,428,724,159	1,453,951,603	△ 25,227,444	△ 1.7
長期前受金	1,428,724,159	1,453,951,603	△ 25,227,444	△ 1.7
負債合計	6,102,546,293	6,155,542,514	△ 52,996,221	△ 0.9

(※) 長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

資本合計は57億2,616万円であり、前年度に比べ1億3,512万円(2.4%)増加しており、純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,719,017,790	4,672,856,972	46,160,818	1.0
自己資本金	4,719,017,790	4,672,856,972	46,160,818	1.0
剰余金	1,007,141,581	918,180,034	88,961,547	9.7
資本剰余金	134,842,888	134,842,888	0	0.0
利益剰余金	872,298,693	783,337,146	88,961,547	11.4
資本合計	5,726,159,371	5,591,037,006	135,122,365	2.4

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	135,122,365	116,083,641	19,038,724
減価償却費	310,740,121	314,035,534	△ 3,295,413
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,965,996	△ 100,096	△ 4,865,900
修繕引当金の増減額 (△は減少)	33,872,526	44,268,555	△ 10,396,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232,000	1,048,000	△ 816,000
長期前受金戻入益	△ 27,819,444	△ 30,132,839	2,313,395
4条特定収入に係る消費税額	△ 554,000	0	△ 554,000
受取利息および受取配当金	△ 135,821	△ 130,207	△ 5,614
支払利息	0	0	0
固定資産除却損	1,702,542	1,690,102	12,440
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,559,435	△ 1,592,588	△ 1,966,847
未払金の増減額 (△は減少)	△ 92,239	△ 24,113,237	24,020,998
立替金の増減額 (△は増加)	145	△ 145	290
預り金の増減額 (△は減少)	10,932	△ 415,112	426,044
(小 計)	444,553,696	420,641,608	23,912,088
利息および配当金の受取額	135,821	130,207	5,614
利息の支払額	0	0	0
合 計	444,689,517	420,771,815	23,917,702
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 67,192,182	△ 131,673,894	64,481,712
国庫補助金等による収入	0	17,000,000	△ 17,000,000
工事費負担金による収入	5,115,000	979,000	4,136,000
合 計	△ 62,077,182	△ 113,694,894	51,617,712
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	0	0	0
その他の他会計借入金返還による支出	△ 54,857,000	△ 54,857,000	0
合 計	△ 54,857,000	△ 54,857,000	0
資金増加額 (または減少額)	327,755,335	252,219,921	75,535,414
資金期首残高	2,502,984,087	2,250,764,166	252,219,921
資金期末残高	2,830,739,422	2,502,984,087	327,755,335

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億4,469万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは6,208万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは5,486万円のマイナスとなった。

この結果、全体では3億2,776万円のプラスとなり、年度末の資金残高は28億3,074万円となった。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
総収支比率		121.6		119.4
(県営第一)	総収益/総費用	120.1		125.2
(福井臨海)		122.4		116.6
営業収支比率		115.5		113.7
(県営第一)	営業収益/営業費用	116.2		122.1
(福井臨海)		115.2		109.7
総資本利益率		1.1		1.0
(県営第一)	当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本) / 2	1.4		1.7
(福井臨海)		1.1		0.8

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

総収支比率は、総費用の増加に比べて総収益の増加が大きかったことにより2.2ポイント改善し、121.6%となった。

営業収支比率は、営業費用の増加に比べて営業収益の増加が大きかったことにより1.8ポイント改善し、115.5%となった。

総資本利益率は、経常利益が増加したことにより0.1ポイント改善し、1.1%となった。

総収支比率、営業収支比率ともに、収益性の目安となる100%を上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
自己資本構成比率		60.5	↗	60.0
(県営第一)	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	94.2	↘	94.6
(福井臨海)		49.9	↗	49.3
固定資産対長期資本比率		76.1	↗	78.8
(県営第一)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	58.5	↗	62.4
(福井臨海)		81.7	↗	83.9
流動比率		2,888.9	↗	2,515.1
(県営第一)	流動資産/流動負債	5,599.2	↗	4,034.4
(福井臨海)		2,165.2	↗	1,989.0

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益の計上に伴う資本の増加により0.5ポイント改善し、60.5%となった。健全性の目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少により2.7ポイント改善し、76.1%となった。健全性の目安となる100%を下回っている。

流動比率は、現金預金が増加したことにより373.8ポイント改善し、2,888.9%となった。健全性の目安となる200%を大きく上回っている。

6 審査意見

令和4年度は、県営第一工業用水事業、福井臨海工業用水道事業、両事業とも給水実績、給水収益が増加した。総収益は6.3%増の7億6千万円、総費用は4.4%増の6億2千万円となったことから、純利益は前年度と比べて16.4%増の1億4千万円となった。

工業用水は受水企業にとって重要不可欠なインフラであり、良質な工業用水を安定供給する責務があることから、今後とも、需要量調査などにより企業の水需要の動向に十分に留意し、事業の長期的な安定化に努められたい。

県営第一工業用水道事業については、事業開始から50年近くが経過し、施設や設備等の老朽化が進んでいることから、今後も設備や管路の更新が予定されている。

福井臨海工業用水道事業については、設備の老朽化対策に加え、複数年にわたる沈殿池の耐震化も予定されている。

両事業とも、施設・設備等については、引き続き適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、計画的・効率的な更新を実施されたい。

また、これらに見合う料金収入の確保および経費節減に努め、より一層経営の健全化・効率化を図られたい。

さらに、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、様々な災害のリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

福井県水道用水供給事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、龍ヶ鼻ダムを水源として坂井地区2市に水道用水を供給する坂井地区水道用水供給事業と、栴谷ダムを水源に日野川流域3市2町へ供給する日野川地区水道用水供給事業を行っているものである。

坂井地区水道用水供給事業については、1日計画最大給水量4万4千 m^3 、年間1,612万 m^3 を供給した。

また、日野川地区水道用水供給事業については、1日計画最大給水量5万2千 m^3 、年間1,894万 m^3 を供給した。

坂井地区、日野川地区ともに、契約水量の全量を供給している。

[水道用水供給実績の推移]

(坂井地区、日野川地区合計)

(単位：日、 m^3 、%)

	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水日数	365	0	365	365	366	365
1日計画最大給水量	96,075	0	96,075	96,075	96,075	96,075
給水実績	35,067,375	0.0	35,067,375	35,067,375	35,163,450	35,067,375
年間契約水量	35,067,375	0.0	35,067,375	35,067,375	35,163,450	35,067,375

(坂井地区水道用水供給事業)

(単位：日、 m^3 、%)

	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水日数	365	0	365	365	366	365
1日計画最大給水量	44,175	0	44,175	44,175	44,175	44,175
給水実績	16,123,875	0.0	16,123,875	16,123,875	16,168,050	16,123,875
年間契約水量	16,123,875	0.0	16,123,875	16,123,875	16,168,050	16,123,875

料金 63円/ m^3

(日野川地区水道用水供給事業)

(単位：日、 m^3 、%)

	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水日数	365	0	365	365	366	365
1日計画最大給水量	51,900	0	51,900	51,900	51,900	51,900
給水実績	18,943,500	0.0	18,943,500	18,943,500	18,995,400	18,943,500
年間契約水量	18,943,500	0.0	18,943,500	18,943,500	18,995,400	18,943,500

料金 90円/ m^3

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	3,449,544,000	3,449,932,367	—	388,367
支 出	3,275,683,000	3,104,929,049	0	△ 170,753,951

〔 資本的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	0	0	—	—
支 出	1,123,210,000	1,085,326,494	0	△ 37,883,506
収支差	—	△ 1,085,326,494	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する10億8,533万円について、損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

総収益は31億7,780万円、総費用は28億8,413万円で、純利益は2億9,367万円であり、前年度に比べ5,977万円（16.9%）減少した。

〔 経営成績 〕

（単位：円、%）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	3,177,798,094	3,194,718,673	△ 16,920,579	△ 0.5
（坂井地区）	1,101,225,409	1,095,063,705	6,161,704	0.6
（日野川地区）	2,076,572,685	2,099,654,968	△ 23,082,283	△ 1.1
営業収益	2,732,777,295	2,732,223,347	553,948	0.0
（坂井地区）	1,018,143,681	1,018,029,639	114,042	0.0
（日野川地区）	1,714,633,614	1,714,193,708	439,906	0.0
営業外収益	445,020,799	462,495,326	△ 17,474,527	△ 3.8
（坂井地区）	83,081,728	77,034,066	6,047,662	7.9
（日野川地区）	361,939,071	385,461,260	△ 23,522,189	△ 6.1
総費用	2,884,131,837	2,841,286,411	42,845,426	1.5
（坂井地区）	950,431,315	897,588,073	52,843,242	5.9
（日野川地区）	1,933,700,522	1,943,698,338	△ 9,997,816	△ 0.5
営業費用	2,765,232,389	2,710,938,601	54,293,788	2.0
（坂井地区）	950,031,080	896,715,338	53,315,742	5.9
（日野川地区）	1,815,201,309	1,814,223,263	978,046	0.1
営業外費用	118,899,448	130,347,810	△ 11,448,362	△ 8.8
（坂井地区）	400,235	872,735	△ 472,500	△ 54.1
（日野川地区）	118,499,213	129,475,075	△ 10,975,862	△ 8.5
純利益	293,666,257	353,432,262	△ 59,766,005	△ 16.9
（坂井地区）	150,794,094	197,475,632	△ 46,681,538	△ 23.6
（日野川地区）	142,872,163	155,956,630	△ 13,084,467	△ 8.4
その他未処分利益剰余金変動額	591,902,817	604,377,051	△ 12,474,234	△ 2.1
（坂井地区）	435,946,187	276,667,767	159,278,420	57.6
（日野川地区）	155,956,630	327,709,284	△ 171,752,654	△ 52.4
当年度未処分利益剰余金	885,569,074	957,809,313	△ 72,240,239	△ 7.5
（坂井地区）	586,740,281	474,143,399	112,596,882	23.7
（日野川地区）	298,828,793	483,665,914	△ 184,837,121	△ 38.2

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は前年度と同程度の27億3,278万円である。

営業費用は27億6,523万円であり、前年度に比べ5,429万円(2.0%)増加した。主な要因は、両事業における動力費の増加に伴う原水および浄水費の増加によるものである。

その結果、営業損失3,246万円となり、前年度に比べ著しく減少した。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,732,777,295	2,732,223,347	553,948	0.0
(坂井地区)	1,018,143,681	1,018,029,639	114,042	0.0
(日野川地区)	1,714,633,614	1,714,193,708	439,906	0.0
給水収益	2,720,719,125	2,720,719,125	0	0.0
(坂井地区)	1,015,804,125	1,015,804,125	0	0.0
(日野川地区)	1,704,915,000	1,704,915,000	0	0.0
その他営業収益	12,058,170	11,504,222	553,948	4.8
(坂井地区)	2,339,556	2,225,514	114,042	5.1
(日野川地区)	9,718,614	9,278,708	439,906	4.7
営業費用	2,765,232,389	2,710,938,601	54,293,788	2.0
(坂井地区)	950,031,080	896,715,338	53,315,742	5.9
(日野川地区)	1,815,201,309	1,814,223,263	978,046	0.1
原水および浄水費	887,704,658	806,807,921	80,896,737	10.0
(坂井地区)	395,478,980	365,005,429	30,473,551	8.3
(日野川地区)	492,225,678	441,802,492	50,423,186	11.4
総係費	245,488,330	231,176,238	14,312,092	6.2
(坂井地区)	69,475,251	67,461,030	2,014,221	3.0
(日野川地区)	176,013,079	163,715,208	12,297,871	7.5
減価償却費	1,610,137,158	1,651,141,599	△ 41,004,441	△ 2.5
(坂井地区)	469,205,399	457,404,809	11,800,590	2.6
(日野川地区)	1,140,931,759	1,193,736,790	△ 52,805,031	△ 4.4
資産減耗費	21,902,243	21,812,843	89,400	0.4
(坂井地区)	15,871,450	6,844,070	9,027,380	著増
(日野川地区)	6,030,793	14,968,773	△ 8,937,980	△ 59.7
営業利益(△損失)	△ 32,455,094	21,284,746	△ 53,739,840	著減
(坂井地区)	68,112,601	121,314,301	△ 53,201,700	△ 43.9
(日野川地区)	△ 100,567,695	△ 100,029,555	△ 538,140	0.5

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は4億4,502万円であり、前年度に比べ1,747万円(3.8%)減少した。主な要因は、固定資産の除却に伴う長期前受金戻入益の減少によるものである。

営業外費用は1億1,890万円であり、前年度に比べ1,145万円(8.8%)減少した。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果から営業損失を差し引いた経常利益は、2億9,367万円となった。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	445,020,799	462,495,326	△ 17,474,527	△ 3.8
(坂井地区)	83,081,728	77,034,066	6,047,662	7.9
(日野川地区)	361,939,071	385,461,260	△ 23,522,189	△ 6.1
受取利息	428,618	486,745	△ 58,127	△ 11.9
(坂井地区)	207,758	233,813	△ 26,055	△ 11.1
(日野川地区)	220,860	252,932	△ 32,072	△ 12.7
長期前受金戻入益	421,899,081	449,345,810	△ 27,446,729	△ 6.1
(坂井地区)	72,456,790	70,985,616	1,471,174	2.1
(日野川地区)	349,442,291	378,360,194	△ 28,917,903	△ 7.6
賞与引当金戻入益	10,778,000	10,595,000	183,000	1.7
(坂井地区)	4,838,000	4,705,000	133,000	2.8
(日野川地区)	5,940,000	5,890,000	50,000	0.8
退職給付引当金戻入益	11,587,324	262,750	11,324,574	著増
(坂井地区)	5,517,774	125,119	5,392,655	著増
(日野川地区)	6,069,550	137,631	5,931,919	著増
雑収益	327,776	1,805,021	△ 1,477,245	△ 81.8
(坂井地区)	61,406	984,518	△ 923,112	△ 93.8
(日野川地区)	266,370	820,503	△ 554,133	△ 67.5
営業外費用	118,899,448	130,347,810	△ 11,448,362	△ 8.8
(坂井地区)	400,235	872,735	△ 472,500	△ 54.1
(日野川地区)	118,499,213	129,475,075	△ 10,975,862	△ 8.5
支払利息	118,782,244	130,221,947	△ 11,439,703	△ 8.8
(坂井地区)	328,996	815,361	△ 486,365	△ 59.7
(日野川地区)	118,453,248	129,406,586	△ 10,953,338	△ 8.5
雑支出	117,204	125,863	△ 8,659	△ 6.9
(坂井地区)	71,239	57,374	13,865	24.2
(日野川地区)	45,965	68,489	△ 22,524	△ 32.9
営業利益(△損失)再掲	△ 32,455,094	21,284,746	△ 53,739,840	著減
(坂井地区)	68,112,601	121,314,301	△ 53,201,700	△ 43.9
(日野川地区)	△ 100,567,695	△ 100,029,555	△ 538,140	0.5
経常利益	293,666,257	353,432,262	△ 59,766,005	△ 16.9
(坂井地区)	150,794,094	197,475,632	△ 46,681,538	△ 23.6
(日野川地区)	142,872,163	155,956,630	△ 13,084,467	△ 8.4
純利益	293,666,257	353,432,262	△ 59,766,005	△ 16.9
(坂井地区)	150,794,094	197,475,632	△ 46,681,538	△ 23.6
(日野川地区)	142,872,163	155,956,630	△ 13,084,467	△ 8.4

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は477億3,554万円であり、前年度に比べ8億8,280万円(1.8%)減少した。主な要因は、両事業における固定資産の除却に伴うものである。

なお、未収金の主なものは、令和5年3月分(納期未到来)の給水料金2億5,418万円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	35,442,037,722	36,560,225,833	△ 1,118,188,111	△ 3.1
有形固定資産	35,431,215,203	36,549,292,036	△ 1,118,076,833	△ 3.1
(坂井地区)	9,559,160,822	9,615,231,042	△ 56,070,220	△ 0.6
(日野川地区)	25,872,054,381	26,934,060,994	△ 1,062,006,613	△ 3.9
無形固定資産	10,822,519	10,933,797	△ 111,278	△ 1.0
流動資産	12,293,505,633	12,058,119,821	235,385,812	2.0
現金預金	12,027,203,243	11,792,313,197	234,890,046	2.0
未収金	266,302,390	265,806,624	495,766	0.2
立替金	0	0	0	—
資産合計	47,735,543,355	48,618,345,654	△ 882,802,299	△ 1.8

(2) 負債の状況

負債合計は173億9,053万円であり、前年度に比べ11億7,647万円(6.3%)減少した。主な要因は、企業債の償還による固定負債の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	6,607,500,305	7,075,950,348	△ 468,450,043	△ 6.6
企業債	4,885,184,545	5,402,661,334	△ 517,476,789	△ 9.6
引当金	1,722,315,760	1,673,289,014	49,026,746	2.9
流動負債	885,545,297	1,171,664,729	△ 286,119,432	△ 24.4
企業債	517,476,789	520,090,074	△ 2,613,285	△ 0.5
引当金	11,003,000	10,778,000	225,000	2.1
未払金	348,247,971	629,611,954	△ 281,363,983	△ 44.7
預り金	8,817,537	11,184,701	△ 2,367,164	△ 21.2
繰延収益	9,897,484,716	10,319,383,797	△ 421,899,081	△ 4.1
長期前受金	9,897,484,716	10,319,383,797	△ 421,899,081	△ 4.1
負債合計	17,390,530,318	18,566,998,874	△ 1,176,468,556	△ 6.3

(※) 長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

資本合計は303億4,501万円であり、前年度に比べ2億9,367万円(1.0%)増加しており、純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	26,966,111,233	26,361,734,182	604,377,051	2.3
自己資本金	26,966,111,233	26,361,734,182	604,377,051	2.3
剰余金	3,378,901,804	3,689,612,598	△ 310,710,794	△ 8.4
資本剰余金	1,777,895,821	1,777,895,821	0	0.0
利益剰余金	1,601,005,983	1,911,716,777	△ 310,710,794	△ 16.3
資本合計	30,345,013,037	30,051,346,780	293,666,257	1.0

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	293,666,257	353,432,262	△ 59,766,005
減価償却費	1,610,137,158	1,651,141,599	△ 41,004,441
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,123,415	6,535,182	△ 2,411,767
修繕引当金の増減額 (△は減少)	44,903,331	95,697,868	△ 50,794,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	225,000	183,000	42,000
長期前受金戻入益	△ 421,899,081	△ 449,345,810	27,446,729
受取利息および受取配当金	△ 428,618	△ 486,745	58,127
支払利息	118,782,244	130,221,947	△ 11,439,703
固定資産除却損	21,902,243	21,812,843	89,400
未収金の増減額 (△は増加)	△ 495,766	104,476,515	△ 104,972,281
未払金の増減額 (△は減少)	△ 72,574,183	34,769,484	△ 107,343,667
立替金の増減額	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,367,164	1,623,343	△ 3,990,507
(小 計)	1,595,974,836	1,950,061,488	△ 354,086,652
利息および配当金の受取額	428,618	486,745	△ 58,127
利息の支払額	△ 118,782,244	△ 130,221,947	11,439,703
合 計	1,477,621,210	1,820,326,286	△ 342,705,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 722,641,090	△ 1,583,576,419	860,935,329
工事負担金による収入	0	0	0
合 計	△ 722,641,090	△ 1,583,576,419	860,935,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 520,090,074	△ 521,737,005	1,646,931
他会計からの出資による収入	0	0	0
合 計	△ 520,090,074	△ 521,737,005	1,646,931
資金増加額 (または減少額)	234,890,046	△ 284,987,138	519,877,184
資金期首残高	11,792,313,197	12,077,300,335	△ 284,987,138
資金期末残高	12,027,203,243	11,792,313,197	234,890,046

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは14億7,762万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは7億2,264万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは5億2,009万円のマイナスとなった。

この結果、全体では2億3,489万円のプラスとなり、年度末の資金残高は120億2,720万円となった。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
総収支比率	総収益/総費用	110.2	▲	112.4
(坂井地区)		115.9	▲	122.0
(日野川地区)		107.4	▲	108.0
営業収支比率	営業収益/営業費用	98.8	▲	100.8
(坂井地区)		107.2	▲	113.5
(日野川地区)		94.5	◀	94.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.6	▲	0.7
(坂井地区)		1.0	▲	1.3
(日野川地区)		0.4	▲	0.5

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

総収支比率は、総収益が減少し、総費用が増加したことにより2.2ポイント悪化し、110.2%となった。

営業収支比率は、営業収益の増加に比べて営業費用の増加が大きかったことにより2.0ポイント悪化し、98.8%となった。

総資本利益率は、経常利益が減少したことにより0.1ポイント悪化し、0.6%となった。

営業収支比率は収益性の目安となる100%を下回っているが、総収支比率ではこれを上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
自己資本構成比率		84.3	↗	83.0
(坂井地区)	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	91.7	↘	92.6
(日野川地区)		80.7	↗	78.7
固定資産対長期資本比率		75.7	↗	77.1
(坂井地区)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	62.8	↗	63.5
(日野川地区)		81.9	↗	83.4
流動比率		1,388.2	↗	1,029.1
(坂井地区)	流動資産/流動負債	1,998.6	↘	3,573.9
(日野川地区)		1,077.5	↗	629.7

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

自己資本構成比率は、資本の増加により1.3ポイント改善し、84.3%となった。健全性の目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定負債の減少により1.4ポイント改善し、75.7%となった。健全性の目安となる100%を下回っている。

流動比率は、未払金が減少したことにより359.1ポイント改善し、1,388.2%となった。健全性の目安となる200%を大きく上回っている。

6 審査意見

令和3年度に引き続き、坂井地区水道用水供給事業、日野川地区水道用水供給事業、両事業とも契約水量全量を確実に給水し、安定した収益を確保しているが、電気料金の高騰により営業費用が増加したことから、純利益は前年度と比べて16.9%減の2億9千万円となった。

両事業とも安全で良質な水質管理を第一に、供給先である市町に対し、需要量全量の給水を継続することにより安定した給水収益を確保し、合理的かつ効率的な事業執行により健全な経営に努められたい。

また、坂井地区水道用水供給事業については、施設の耐震化工事に加え大規模な設備投資も予定されている。

日野川地区水道用水供給事業については、令和5年度以降も膜ろ過装置など大規模な設備の更新工事などが予定されている。

今後とも適切な維持管理により長寿命化を図り、計画的な設備投資を実施されたい。

さらに、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、様々な災害のリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

福井県臨海工業
用地等造成事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井において産業用地等の造成事業を行っているものである。

令和4年度は、産業用地2万4千㎡を1社に売却し、年度末の売却済面積は1,014万6千㎡（進出企業74社）である。

〔売却済面積および金額〕

（単位：㎡、円）

区 分		令和3年度末 (累計)	令和4年度契約分	令和4年度末 (累計)
産業用地	面積	7,057,965.99	24,171.09	7,082,137.08
	金額	100,686,548,683	380,211,245	101,066,759,928
公共用地	面積	3,064,305.87	0.00	3,064,305.87
	金額	13,523,996,995	0	13,523,996,995
合 計	面積	10,122,271.86	24,171.09	10,146,442.95
	金額	114,210,545,678	380,211,245	114,590,756,923

なお、産業用地および公共用地の売却状況は、次のとおりとなっている。

〔売却状況〕

（単位：千㎡、%）

区 分	計画面積	売却済面積	残面積	売却率
産業用地	7,643	7,082	561	92.7
公共用地	3,366	3,064	302	91.0

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔収益的収支の予算および決算〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	695,890,000	695,887,366	—	△ 2,634
支 出	565,602,000	565,602,005	0	5

〔資本的収支の予算および決算〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	54,857,000	55,248,880	—	391,880
支 出	265,556,000	212,304,222	0	△ 53,251,778
収支差	—	△ 157,055,342	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する1億5,706万円について、損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 経営成績

総収益は6億9,589万円、総費用は5億6,560万円で、純利益は1億3,029万円であり、前年度に比べ著しく増加した。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	695,886,629	235,717,051	460,169,578	著増
営業収益	693,128,853	232,853,697	460,275,156	著増
営業外収益	2,757,776	2,863,354	△105,578	△3.7
総費用	565,601,505	173,407,377	392,194,128	著増
営業費用	565,601,505	173,407,377	392,194,128	著増
営業外費用	0	0	0	—
純利益	130,285,124	62,309,674	67,975,450	著増
前年度繰越利益剰余金	1,107,543,070	1,045,233,396	62,309,674	6.0
その他未処分利益剰余金変動額	30,167,000	3,916,000	26,251,000	著増
当年度未処分利益剰余金	1,267,995,194	1,111,459,070	156,536,124	14.1

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は土地売却収益の6億9,313万円、営業費用は土地売却原価の5億6,560万円であり、ともに前年度に比べ著しく増加した。その結果、営業利益は1億2,753万円となった。

〔 営業損益 〕

(単位：円、%、㎡)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	693,128,853	232,853,697	460,275,156	著増
土地売却収益	693,128,853	232,853,697	460,275,156	著増
営業費用	565,601,505	173,407,377	392,194,128	著増
土地売却原価	565,601,505	173,407,377	392,194,128	著増
営業利益	127,527,348	59,446,320	68,081,028	著増
売却土地面積	24,171.09	34,046.09	△9,875.00	△29.0

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は276万円であり、前年度に比べ11万円(3.7%)減少した。主な要因は、県有財産使用料が減少したことに伴う雑収益の減少によるものである。

営業外費用はなかった。

以上の結果に営業利益を加えた経常利益は、1億3,029万円となった。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	2,757,776	2,863,354	△105,578	△3.7
預金利息	83,153	112,901	△29,748	△26.3
雑収益	2,674,623	2,750,453	△75,830	△2.8
営業外費用	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	—
営業利益(再掲)	127,527,348	59,446,320	68,081,028	著増
経常利益	130,285,124	62,309,674	67,975,450	著増
純利益	130,285,124	62,309,674	67,975,450	著増

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は1,331億9,335万円であり、前年度に比べ5億6,591万円(0.4%)増加した。主な要因は、現金預金の増加によるものである。

なお、未収金の主なものは、補助金の精算戻入分22万円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地造成	130,097,718,289	129,943,601,071	154,117,218	0.1
未成土地	125,893,859,289	125,684,885,071	208,974,218	0.2
投資	4,203,859,000	4,258,716,000	△ 54,857,000	△ 1.3
流動資産	3,095,635,415	2,683,844,696	411,790,719	15.3
現金預金	3,095,344,415	2,683,542,495	411,801,920	15.3
未収金	291,000	302,201	△ 11,201	△ 3.7
資産合計	133,193,353,704	132,627,445,767	565,907,937	0.4

(2) 負債の状況

負債合計は1,299億89万円であり、前年度に比べ4億3,562万円(0.3%)増加した。主な要因は、土地売却に伴う未成原価の増加によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	128,562,442,633	127,999,600,015	562,842,618	0.4
未精算原価	114,857,406,993	114,857,406,993	0	0.0
未成原価	13,629,810,128	13,064,208,623	565,601,505	4.3
引当金	75,225,512	77,984,399	△ 2,758,887	△ 3.5
流動負債	33,889,198	161,109,003	△ 127,219,805	△ 79.0
引当金	2,025,000	2,204,000	△ 179,000	△ 8.1
未払金	24,236,944	151,268,469	△ 127,031,525	△ 84.0
預り金	7,627,254	7,636,534	△ 9,280	△ 0.1
繰延収益	1,304,555,050	1,304,555,050	0	0.0
長期前受金	1,304,555,050	1,304,555,050	0	0.0
負債合計	129,900,886,881	129,465,264,068	435,622,813	0.3

(3) 資本の状況

資本合計は32億9,247万円であり、前年度に比べ1億3,029万円(4.1%)増加しており、純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	874,622,000	870,706,000	3,916,000	0.4
自己資本金	874,622,000	870,706,000	3,916,000	0.4
剰余金	2,417,844,823	2,291,475,699	126,369,124	5.5
資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
利益剰余金	2,317,844,823	2,191,475,699	126,369,124	5.8
資本合計	3,292,466,823	3,162,181,699	130,285,124	4.1

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	130,285,124	62,309,674	67,975,450
土地売却原価	565,601,505	173,407,377	392,194,128
受取利息および受取配当金	△ 83,153	△ 112,901	29,748
未収金の増減額 (△は増加)	0	10,097,293	△ 10,097,293
未払金の増減額 (△は減少)	300	200	100
預り金の増減額 (△は減少)	△ 9,280	3,864	△ 13,144
(小 計)	695,794,496	245,705,507	450,088,989
利息および配当金の受取額	83,153	112,901	△ 29,748
合 計	695,877,649	245,818,408	450,059,241
投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業費	△ 324,244,276	△ 686,521,880	362,277,604
消費税調整額	△ 15,080,333	△ 10,641,175	△ 4,439,158
土地造成事業による収入	391,880	322,139	69,741
他会計貸付金の返済による収入	54,857,000	54,857,000	0
合 計	△ 284,075,729	△ 641,983,916	357,908,187
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合 計	0	0	0
資金増加額 (または減少額)	411,801,920	△ 396,165,508	807,967,428
資金期首残高	2,683,542,495	3,079,708,003	△ 396,165,508
資金期末残高	3,095,344,415	2,683,542,495	411,801,920

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億9,588万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは2億8,408万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。

この結果、全体では4億1,180万円のプラスとなり、年度末の資金残高は30億9,534万円となった。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

テクノポート福井は、現在も産業用地を造成・分譲中であることから、当事業会計全体が中間勘定で経理されている。そのため、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕 (単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
総収支比率	総収益/総費用	123.0	↙	135.9
営業収支比率	営業収益/営業費用	122.5	↙	134.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.1	↖	0.0

※各指標の説明について、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

総収支比率は、総収益は増加したが、総費用の増加が大きかったことから、12.9ポイント悪化し、123.0%となった。

営業収支比率は、営業収益の増加に比べて営業費用の増加が大きかったことから11.8ポイント悪化し、122.5%となった。

総資本利益率は、経常利益が増加したことにより0.1ポイント改善し、0.1%となった。

総収支比率、営業収支比率ともに、収益性の目安となる100%を上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{負債資本合計})}$	3.5	↖	3.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	97.7	↖	98.1
流動比率	流動資産/流動負債	9,134.6	↖	1,665.9

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

※当事業会計では「固定資産」を「土地造成」に置き換えて計算している

自己資本構成比率は、資本の増加により0.1ポイント改善し、3.5%となった。健全性の目安となる30%を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定負債の増加により0.4ポイント改善し、97.7%となった。健全性の目安となる100%を下回っている。

流動比率は、年度末における未払金が大きく減少したことにより、7,468.7ポイント改善し、9,134.6%となった。健全性の目安となる200%を大きく上回っている。

6 審査意見

令和4年度、産業用地については、1件（2万4千㎡）を売却し、売却率は92.7%（整備済売却率は97.7%）となった。一方、未売却地が少なくなってきたことから、平成28年度から造成工事、および公共用地の転用により産業用地の段階的な拡充を行っている。

今後とも、関係部局との連携を密にしながら、未売却用地等の情報発信を強化するとともに、新たな企業の誘致や造成区画の売却を積極的に進められたい。

また、企業の所有する未操業用地や未利用地のうち、転売可能な区域については、操業企業および新規企業への斡旋など企業ニーズに応じたマッチングを積極的に推進し、テクノポート福井全体のさらなる活性化に努められたい。

福井県臨海下水道事業会計

Ⅰ 事業概要および事業実績

本事業は、テクノポート福井の環境保全と公共用水域の水質保全を目的として、テクノポート福井において操業企業等から排出される下水の処理を行っているものである。

令和4年度末現在の処理企業数は100社であり、前年度末現在から2社増加し3社減少した。年間汚水処理量は566万 m^3 、下水道使用料は8億3,291万円であり、汚水処理量は1万7千 m^3 （0.3%）増加、下水道使用料は1,490万円（1.8%）増加した。

〔汚水処理実績の推移〕

（単位：社、 m^3 、円、%）

	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処理企業等	100	△1	101	99	97	98
汚水処理量	5,663,530	0.3	5,646,531	5,227,748	5,737,647	5,608,275
対前年度比較	16,999		418,783	△509,899	129,372	296,757
下水道使用料	832,908,042	1.8	818,007,290	748,816,250	815,513,953	821,665,688
対前年度比較	14,900,752		69,191,040	△66,697,703	△6,151,735	41,778,553

〔料金体系〕

汚水濃度	基本料金	汚水量加算料金	区分	汚水水質加算料金
	円/ m^3	円/ m^3		円/ m^3
180まで	118	236	1ランク超過	108
180超360まで	171	342	2ランク超過	216
360超540まで	225	450	3ランク超過	324
540超720まで	279	558	4ランク超過	432
720超840まで	315	630		

※汚水濃度 COD濃度(またはBOD濃度の何れか高い方) + SS濃度 $\times 0.4$

COD濃度: 認定汚水水質における化学的酸素要求量
 BOD濃度: 認定汚水水質における生物学的酸素要求量
 SS濃度 : 浮遊物質

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	1,222,463,000	1,239,957,148	—	17,494,148
支 出	1,202,093,000	1,132,795,924	0	△ 69,297,076

〔 資本的収支の予算および決算 〕 (単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	20,901,000	18,717,000	—	△ 2,184,000
支 出	115,696,000	97,389,000	0	△ 18,307,000
収支差	—	△ 78,672,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する7,867万円について、過年度消費税および地方消費税資本的収支調整額等で補てんしている。

3 経営成績

総収益は11億5,666万円、総費用は10億5,836万円で、純利益は9,831万円であり、前年度に比べ6,820万円（41.0%）減少した。

〔 経営成績 〕 (単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	1,156,664,293	1,094,596,680	62,067,613	5.7
営業収益	832,908,042	819,959,330	12,948,712	1.6
営業外収益	323,756,251	274,637,350	49,118,901	17.9
総費用	1,058,355,768	928,091,664	130,264,104	14.0
営業費用	1,058,186,940	927,697,113	130,489,827	14.1
営業外費用	168,828	394,551	△ 225,723	△ 57.2
純利益	98,308,525	166,505,016	△ 68,196,491	△ 41.0
その他未処分利益剰余金変動額	860,400	3,482,700	△ 2,622,300	△ 75.3
当年度未処分利益剰余金	99,168,925	169,987,716	△ 70,818,791	△ 41.7

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は8億3,291万円であり、前年度に比べ1,295万円(1.6%)増加した。主な要因は、企業の汚水量の増加に伴い下水道使用料が増加したことによるものである。

営業費用は10億5,819万円であり、前年度に比べ1億3,049万円(14.1%)増加した。主な要因は、減価償却費が増加したことによるものである。

その結果、営業損失は2億2,528万円となり、前年度に比べ著しく減少した。

[営業損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	832,908,042	819,959,330	12,948,712	1.6
下水道使用料	832,908,042	818,007,290	14,900,752	1.8
その他営業収益	0	1,952,040	△ 1,952,040	皆減
営業費用	1,058,186,940	927,697,113	130,489,827	14.1
管渠費	26,129,214	27,469,415	△ 1,340,201	△ 4.9
処理場費	482,048,210	443,375,132	38,673,078	8.7
総係費	22,498,698	16,484,071	6,014,627	36.5
減価償却費	525,622,251	440,243,877	85,378,374	19.4
資産減耗費	1,888,567	124,618	1,763,949	著増
営業利益(△損失)	△ 225,278,898	△ 107,737,783	△ 117,541,115	著減

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は3億2,376万円であり、前年度に比べ4,912万円(17.9%)増加した。主な要因は、長期前受金戻入益の増加によるものである。

営業外費用は17万円であり、前年度に比べ23万円(57.2%)減少した。以上の結果から営業損失を差し引いた経常利益は、9,831万円となった。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、純利益も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	323,756,251	274,637,350	49,118,901	17.9
受取利息	75,964	75,039	925	1.2
補助金	5,300,000	2,556,000	2,744,000	著増
長期前受金戻入益	311,352,819	268,494,569	42,858,250	16.0
賞与引当金戻入益	3,128,000	2,982,000	146,000	4.9
退職給付引当金戻入益	3,310,664	87,584	3,223,080	著増
修繕引当金戻入益	0	0	0	—
雑収益	588,804	442,158	146,646	33.2
営業外費用	168,828	394,551	△ 225,723	△ 57.2
雑支出	168,828	394,551	△ 225,723	△ 57.2
営業利益(△損失)再掲	△ 225,278,898	△ 107,737,783	△ 117,541,115	著減
経常利益	98,308,525	166,505,016	△ 68,196,491	△ 41.0
純利益	98,308,525	166,505,016	△ 68,196,491	△ 41.0

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は116億5,103万円であり、前年度に比べ10億3,308万円(8.1%)減少した。主な要因は、減価償却費の増加に伴う有形固定資産の減少によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和5年3月分(納期未到来)の下水道使用料7,254万円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	10,154,084,815	10,593,060,179	△ 438,975,364	△ 4.1
有形固定資産	10,153,780,527	10,592,755,891	△ 438,975,364	△ 4.1
無形固定資産	304,288	304,288	0	0.0
流動資産	1,496,941,259	2,091,042,414	△ 594,101,155	△ 28.4
現金預金	1,416,797,820	1,785,535,851	△ 368,738,031	△ 20.7
未収金	80,142,897	305,506,018	△ 225,363,121	△ 73.8
立替金	542	545	△ 3	△ 0.6
資産合計	11,651,026,074	12,684,102,593	△ 1,033,076,519	△ 8.1

(2) 負債の状況

負債合計は67億4,315万円で、前年度に比べ11億3,139万円(14.4%)減少した。主な要因は、未払金の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	237,643,001	256,072,792	△ 18,429,791	△ 7.2
引当金	237,643,001	256,072,792	△ 18,429,791	△ 7.2
流動負債	92,294,723	912,067,157	△ 819,772,434	△ 89.9
引当金	2,558,000	3,128,000	△ 570,000	△ 18.2
未払金	81,168,464	896,151,566	△ 814,983,102	△ 90.9
預り金	8,568,259	12,787,591	△ 4,219,332	△ 33.0
繰延収益	6,413,210,079	6,706,392,898	△ 293,182,819	△ 4.4
長期前受金	6,413,210,079	6,706,392,898	△ 293,182,819	△ 4.4
負債合計	6,743,147,803	7,874,532,847	△ 1,131,385,044	△ 14.4

(※) 長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

資本合計は49億788万円で、前年度に比べ9,831万円(2.0%)増加しており、純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	4,420,294,656	4,416,811,956	3,482,700	0.1
自己資本金	4,420,294,656	4,416,811,956	3,482,700	0.1
剰余金	487,583,615	392,757,790	94,825,825	24.1
資本剰余金	85,252,425	85,252,425	0	0.0
利益剰余金	402,331,190	307,505,365	94,825,825	30.8
資本合計	4,907,878,271	4,809,569,746	98,308,525	2.0

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	98,308,525	166,505,016	△ 68,196,491
減価償却費	525,622,251	440,243,877	85,378,374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,310,664	△ 87,584	△ 3,223,080
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,119,127	6,374,059	△ 21,493,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 570,000	146,000	△ 716,000
長期前受金戻入益	△ 311,352,819	△ 268,494,569	△ 42,858,250
4条特定収入に係る消費税額	△ 547,000	0	△ 547,000
受取利息および受取配当金	△ 75,964	△ 75,039	△ 925
固定資産除却損	1,888,567	124,618	1,763,949
未収金の増減額 (△は増加)	80,588,821	△ 55,204,592	135,793,413
未払金の増減額 (△は減少)	31,137,098	△ 13,670,753	44,807,851
立替金の増減額 (△は増加)	3	△ 69	72
預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,219,332	△ 5,559,236	1,339,904
(小 計)	402,350,359	270,301,728	132,048,631
利息および配当金の受取額	75,964	75,039	925
合 計	402,426,323	270,376,767	132,049,556
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 934,655,654	△ 1,369,093,399	434,437,745
国庫補助金による収入	12,700,000	393,130,917	△ 380,430,917
工事費負担金による収入	150,791,300	477,449,108	△ 326,657,808
合 計	△ 771,164,354	△ 498,513,374	△ 272,650,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
合 計	0	0	0
資金増減額 (または減少額)			
資金増加額 (または減少額)	△ 368,738,031	△ 228,136,607	△ 140,601,424
資金期首残高	1,785,535,851	2,013,672,458	△ 228,136,607
資金期末残高	1,416,797,820	1,785,535,851	△ 368,738,031

業務活動によるキャッシュ・フローは4億243万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは7億7,116万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはなかった。

この結果、全体では3億6,874万円のマイナスとなり、年度末の資金残高は14億1,680万円となった。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

本事業は国庫補助金や臨海工業用地等造成事業会計からの負担金を財源とした資産が多いが、営業費用に含まれる減価償却費に見合う補助金等の戻入益（長期前受金戻入益）は、営業収益ではなく営業外収益に計上されることから、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項目	算式	令和4年度		令和3年度
総収支比率	総収益/総費用	109.3	↓	117.9
営業収支比率	営業収益/営業費用	78.7	↓	88.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.8	↓	1.4

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

総収支比率は、総収益の増加に比べて総費用の増加が大きかったことにより8.6ポイント悪化し、109.3%となった。

営業収支比率は、営業収益の増加に比べて営業費用の増加が大きかったことにより9.7ポイント悪化し、78.7%となった。

総資本利益率は、経常利益が減少したことにより0.6ポイント悪化し、0.8%となった。

営業収支比率は収益性の目安となる100%を下回っているが、総収支比率ではこれを上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	97.2	↖	90.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	87.8	↙	90.0
流動比率	流動資産/流動負債	1,621.9	↖	229.3

※各指標の説明については、「P74 経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

自己資本構成比率は、未払金の減による負債の減少により6.4ポイント改善し、97.2%となった。健全性の目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少により2.2ポイント改善し、87.8%となった。健全性の目安となる100%を下回っている。

流動比率は、建設事業費の未払金が減少したことにより1,392.6ポイント改善し、1,621.9%となり、健全性の目安となる200%を大きく上回っている。

6 審査意見

令和4年度は光熱費の高騰により、営業費用が増え、総費用が1億3千万円増加したものの、9千8百万円の純利益を計上した。

今後とも、企業が安定操業を継続できるよう、毎年実施する汚水量調査により、将来の汚水処理量および汚水水質を的確に把握し、汚水量の増加に対し、適切に対応されたい。

また、今後も設備の更新や管路の増設など大規模な設備投資が見込まれることから、適切な維持管理により資産の長寿命化を図るとともに、経営の課題を把握し、中長期的な収支バランスを考慮しつつ、引き続き経営の健全化、効率化に努められたい。

さらに、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、様々な災害のリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

福井県流域下水道事業会計

1 事業概要および事業実績

本事業は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全を目的として、九頭竜川浄化センターにおいて、福井市の一部とあわら市、坂井市からの汚水の処理を行っているものである。

年間流入汚水量は1,710万 m^3 であり、前年度に比べ35万 m^3 （5.2%）減少した。

〔市別流入汚水量の推移〕

（単位： m^3 、%）

流域関連市	令和4年度	対前年度比較	令和3年度	令和2年度
福井市	3,004,610	63,948 △ 0.8	2,940,662	3,027,999
あわら市	4,313,583	325 △ 2.8	4,313,258	4,437,764
坂井市	9,780,458	△ 416,115 △ 7.5	10,196,573	10,568,935
合計	17,098,651	△ 351,842 △ 5.2	17,450,493	18,034,698

維持管理負担金単価52円/ m^3

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔収益的収支の予算および決算〕

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C)-A
収入	2,545,162,000	2,532,318,758	—	△ 12,843,242
支出	2,630,868,000	2,618,584,998	0	△ 12,283,002

〔資本的収支の予算および決算〕

（単位：円）

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C)-A
収入	1,945,172,000	1,002,172,326	—	△ 942,999,674
支出	2,009,874,000	1,066,873,986	943,000,000	△ 14
収支差	—	△ 64,701,660	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する6,470万円について、引継金等で補てんしている。

3 経営成績

総収益は24億5,148万円、総費用は25億3,858万円で、純損失は8,710万円であり、前年度に比べ4,082万円（88.2%）増加した。

〔 経営成績 〕

（単位：円、%）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,451,476,734	2,527,816,470	△ 76,339,736	△ 3.0
営業収益	808,299,883	824,932,413	△ 16,632,530	△ 2.0
営業外収益	1,643,176,851	1,702,884,057	△ 59,707,206	△ 3.5
特別利益	0	0	0	—
総費用	2,538,579,726	2,574,098,809	△ 35,519,083	△ 1.4
営業費用	2,506,102,024	2,537,033,020	△ 30,930,996	△ 1.2
営業外費用	32,477,702	37,065,789	△ 4,588,087	△ 12.4
純利益(△損失)	△ 87,102,992	△ 46,282,339	△ 40,820,653	△ 88.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 347,825,905	△ 301,543,566	△ 46,282,339	△ 15.3
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 434,928,897	△ 347,825,905	△ 87,102,992	△ 28.9

※消費税および地方消費税抜き

(1) 営業損益

営業収益は8億830万円であり、前年度に比べ1,663万円（2.0%）減少した。主な要因は、各市の流入汚水量の減少に伴い負担金が減少したことによるものである。

営業費用は25億610万円であり、前年度に比べ3,093万円（1.2%）減少した。主な要因は、減価償却費の減少によるものである。

その結果、営業損失は16億9,780万円となり、前年度に比べ1,430万円（0.8%）減少した。

〔 営業損益 〕

（単位：円、%）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	808,299,883	824,932,413	△ 16,632,530	△ 2.0
負担金	808,299,883	824,932,413	△ 16,632,530	△ 2.0
営業費用	2,506,102,024	2,537,033,020	△ 30,930,996	△ 1.2
管渠・ポンプ場・処理場費	796,028,761	777,488,438	18,540,323	2.4
減価償却費	1,700,777,997	1,737,827,576	△ 37,049,579	△ 2.1
資産減耗費	9,295,266	21,717,006	△ 12,421,740	△ 57.2
営業利益(△損失)	△ 1,697,802,141	△ 1,712,100,607	14,298,466	0.8

(2) 経常損益および純損益

営業外収益は16億4,318万円であり、前年度に比べ5,971万円(3.5%)減少した。主な要因は、固定資産の減価償却に伴う長期前受金戻入益の減少によるものである。

営業外費用は、3,248万円であり、前年度に比べ459万円(12.4%)減少した。

以上の結果から営業損失を差し引いた経常損失は、8,710万円となった。

また、特別利益および特別損失ともになかったため、純損失も同額である。

[経常損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業外収益	1,643,176,851	1,702,884,057	△ 59,707,206	△ 3.5
他会計補助金	25,068,275	29,258,891	△ 4,190,616	△ 14.3
長期前受金戻入益	1,617,986,461	1,673,375,878	△ 55,389,417	△ 3.3
雑収益	122,115	249,288	△ 127,173	△ 51.0
営業外費用	32,477,702	37,065,789	△ 4,588,087	△ 12.4
支払利息および企業債・取扱諸費	32,477,702	37,065,789	△ 4,588,087	△ 12.4
雑支出	0	0	0	—
営業利益(△損失)再掲	△ 1,697,802,141	△ 1,712,100,607	14,298,466	0.8
経常利益(△損失)	△ 87,102,992	△ 46,282,339	△ 40,820,653	△ 88.2
純利益(△損失)	△ 87,102,992	△ 46,282,339	△ 40,820,653	84.7

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は269億8,963万円であり、前年度に比べ10億1,338万円(3.6%)減少した。主な要因は、工事の減少に伴う有形固定資産の減少によるものである。

なお、未収金は、令和5年3月分(納期未到来)の維持管理負担金である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和4年末 現在高	令和3年末 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
固定資産	25,732,836,649	26,741,484,045	△ 1,008,647,396	△ 3.8
有形固定資産	25,730,094,899	26,736,000,545	△ 1,005,905,646	△ 3.8
無形固定資産	2,741,750	5,483,500	△ 2,741,750	△ 50.0
流動資産	1,256,795,671	1,261,526,675	△ 4,731,004	△ 0.4
現金預金	1,184,307,469	1,038,557,955	145,749,514	14.0
未収金	72,488,202	222,968,720	△ 150,480,518	△ 67.5
資産合計	26,989,632,320	28,003,010,720	△ 1,013,378,400	△ 3.6

(2) 負債の状況

負債合計は263億3,821万円で、前年度に比べ9億2,628万円(3.4%)減少した。主な要因は、長期前受金の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
固定負債	2,581,796,473	2,701,789,589	△ 119,993,116	△ 4.4
企業債	2,581,796,473	2,701,789,589	△ 119,993,116	△ 4.4
流動負債	629,444,354	591,475,130	37,969,224	6.4
企業債	279,459,764	295,640,634	△ 16,180,870	△ 5.5
未払金	348,984,590	294,834,496	54,150,094	18.4
預り金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
繰延収益	23,126,966,999	23,971,218,515	△ 844,251,516	△ 3.5
長期前受金	23,126,966,999	23,971,218,515	△ 844,251,516	△ 3.5
負債合計	26,338,207,826	27,264,483,234	△ 926,275,408	△ 3.4

※長期前受金は、収益化累計額を差し引いた金額を表示している。

(3) 資本の状況

資本合計は6億5,142万円であり、前年度に比べ8,710万円(11.8%)減少しており、純損失相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	比較増減	
			増減額	増減率
資本金	966,400,412	966,400,412	0	0.0
自己資本金	966,400,412	966,400,412	0	0.0
剰余金	△ 314,975,918	△ 227,872,926	△ 87,102,992	△ 38.2
資本剰余金	119,952,979	119,952,979	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 434,928,897	△ 347,825,905	△ 87,102,992	△ 25.0
資本合計	651,424,494	738,527,486	△ 87,102,992	△ 11.8

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 87,102,992	△ 46,282,339	△ 40,820,653
減価償却費	1,700,777,997	1,737,827,576	△ 37,049,579
長期前受金戻入益	△ 1,617,986,461	△ 1,673,375,878	55,389,417
支払利息及び企業債取扱諸費	32,477,702	37,065,789	△ 4,588,087
固定資産除却費	9,295,266	21,717,006	△ 12,421,740
未収金の増減額 (△は増加)	150,480,518	440,376,999	△ 289,896,481
未払金の増減額 (△は減少)	54,150,094	△ 103,004,637	157,154,731
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
(小 計)	242,092,124	414,324,516	△ 172,232,392
利息の支払額	△ 32,477,702	△ 37,065,789	4,588,087
合 計	209,614,422	377,258,727	△ 167,644,305
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 701,425,867	△ 779,209,411	77,783,544
建設負担金による収入	126,227,276	141,590,912	△ 15,363,636
他会計出資金の受入による収入	221,144,032	216,988,825	4,155,207
国庫支出金の受入による収入	426,363,637	468,181,819	△ 41,818,182
合 計	72,309,078	47,552,145	24,756,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の収入	161,000,000	182,000,000	△ 21,000,000
企業債の償還による支出	△ 297,173,986	△ 288,285,175	△ 8,888,811
合 計	△ 136,173,986	△ 106,285,175	△ 29,888,811
資金増加額 (または減少額)	145,749,514	318,525,697	△ 172,776,183
資金期首残高	1,038,557,955	720,032,258	318,525,697
資金期末残高	1,184,307,469	1,038,557,955	145,749,514

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億961万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは7,231万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3,617万円のマイナスとなった。

この結果、全体では1億4,575万円のプラスとなり、年度末の資金残高は11億8,431万円となった。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 経営分析

本事業は国庫補助金からの負担金を財源とした資産が多いが、営業費用に含まれる減価償却費に見合う補助金等の戻入益（長期前受金戻入益）は、営業収益ではなく営業外収益に計上されることから、決算書に基づき算出した経営指標を評価するに当たっては、その特殊性を勘案する必要がある。

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
総収支比率	総収益/総費用	96.6	▲	98.2
営業収支比率	営業収益/営業費用	32.3	▲	32.5
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	△ 0.3	▲	△ 0.2

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

総収支比率は、総費用の減少に比べて総収益の減少が大きかったことから1.6ポイント悪化し、96.6%となった。

営業収支比率は、営業収益の減少に比べて営業費用の減少が大きかったことから0.2ポイント悪化し、32.3%となった。

総資本利益率は、経常損失が増加したことから、0.1ポイント悪化し、△0.3%となった。




総収支比率、営業収支比率ともに収益性の目安となる100%を下回っている。これは営業費用のうち減価償却費などの占める割合が高いためである。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	88.1		88.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	97.6		97.6
流動比率	流動資産/流動負債	199.7		213.3

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

自己資本構成比率は、長期前受金の減による負債の減少により0.1ポイント悪化し、88.1%となった。健全性の目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、前年度と同率の97.6%となった。健全性の目安となる100%を下回っている。

流動比率は、未払金が増加したことにより13.6ポイント悪化し、199.7%となった。健全性の目安となる200%を若干下回っている。

6 審査意見

令和2年度に公営企業会計となって以降、3年間純損失を計上している。

資金不足は生じていないものの、汚水流入量は減少しており、今後も人口の減少による営業収益の減少が見込まれる。令和3年3月に策定した経営戦略に基づき、コスト縮減や、計画的な設備の更新および施設の長寿命化を図り、安定した下水道サービスの提供と事業の効率化に努められたい。

また、維持管理経費等の支出増加が見込まれるため、各市から徴収する維持管理負担金を計画的に見直すなど、中長期的な視点に立ち、経営基盤の強化を図られたい。

なお、震災対策としての施設の計画的な改修はもとより、様々な災害のリスクに対しても事業継続に支障を来すことのないよう、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

福井県病院事業会計

I はじめに

(1) 事業の概要

本事業は、県立病院および県立すこやかシルバー病院の運営を行っているものである。

県立病院は、本県における基幹病院として、救急医療や周産期医療をはじめ、一般身体疾患の高度急性期医療および精神疾患の早期治療から社会復帰までの一貫した精神医療の提供を行う総合病院である。

県立すこやかシルバー病院は、認知症高齢者に対し診断治療しながら処遇の判断を行うとともに、デイ・ケアサービスや家族への介護教育を行うなど、医療・保健・福祉の各分野における総合的サービスを提供する認知症疾患の専門病院である。

なお、県立すこやかシルバー病院の運営については、平成18年度から指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが行っている。

(2) 利用者の状況

2病院の延患者数は512,060人で、前年度に比べ17,384人(3.5%)増加した。

[利用者の状況]

(単位：人、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延入院患者数	229,083	225,025	4,058	1.8
延外来患者数	277,100	263,957	13,143	5.0
ドック利用者数	5,877	5,694	183	3.2
延患者数	512,060	494,676	17,384	3.5

(3) 決算の状況

2病院の収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況(消費税および地方消費税を含む。)は、次のとおりである。

[収益的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	28,935,852,000	27,362,999,929	—	△ 1,572,852,071
支出	26,121,058,930	25,888,918,757	0	△ 232,140,173

[資本的収支の予算および決算]

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収入	5,998,115,000	5,237,260,835	—	△ 760,854,165
支出	7,719,772,802	6,815,132,020	658,325,400	△ 246,315,382
収支差	—	△ 1,577,871,185	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する15億7,787万円について、過年度損益勘定留保資金および減債積立金で補っている。

(4) 経営成績

2病院の総収益は272億7,105万円、総費用は257億9,841万円
で、純利益は14億7,264万円であり、前年度に比べ2億698万円
(12.3%)減少した。

[経営成績]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	27,271,054,238	27,664,808,248	△ 393,754,010	△ 1.4
総費用	25,798,410,378	25,985,183,103	△ 186,772,725	△ 0.7
純利益(△損失)	1,472,643,860	1,679,625,145	△ 206,981,285	△ 12.3
前年度繰越剰余金(△欠損金)	1,102,319,331	△ 98,100,781	1,200,420,112	著増
その他未処分利益剰余金変動額	361,773,417	0	361,773,417	皆増
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	2,936,736,608	1,581,524,364	1,355,212,244	85.7

※消費税および地方消費税抜き

なお、福井県病院事業会計の審査意見については、病院ごとの利用状況、決算
の状況および経営状況等を示し、その次に述べる。

II 県立病院

I 利用者の状況

令和4年度末現在、中央医療センター、がん医療センター、救命救急センター、母子医療センター、こころの医療センター、健康診断センター、陽子線がん治療センターの7センターで構成され、27の診療科および759床の病床を有している。

延患者数は474,577人であり、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した中、前年度に比べ19,505人(4.3%)増加した。病床利用率も71.9%であり、前年度を6.4ポイント上回った。

また、患者1人1日当たりの診療収入については、入院が75,589円で前年度に比べ5,672円(8.1%)増加し、外来が19,748円で前年度に比べ314円(1.6%)減少した。

〔 利用者の状況 〕

(単位: 床、人、%、円)

		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
入院	許可病床数	759	809	△ 50	△ 6.2
	延患者数	199,228	193,558	5,670	2.9
	病床利用率	71.9	65.5	6.4	—
	患者1人1日当たり診療収入	75,589	69,917	5,672	8.1
外来	延患者数	269,472	255,820	13,652	5.3
	うち延陽子線がん治療患者数	7,142	4,987	2,155	43.2
	1日平均患者数	1,109	1,057	52	4.9
	患者1人1日当たり診療収入	19,748	20,062	△ 314	△ 1.6
ドック	利用者数	5,877	5,694	183	3.2
延患者数合計		474,577	455,072	19,505	4.3

(※1) 年間外来診療日数は、令和4年度 243日、令和3年度 242日である。

(※2) 病床数は、中央医療センターの病床削減に伴い、平成30年12月31日まで880床、平成31年1月1日以降872床、令和元年9月1日以降809床、令和4年6月1日以降759床となった。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	28,076,191,000	26,507,126,134	—	△ 1,569,064,866
支 出	25,302,510,000	25,121,903,726	0	△ 180,606,274

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	5,879,930,000	5,119,075,835	—	△ 760,854,165
支 出	7,493,004,000	6,594,056,602	652,852,200	△ 246,095,198
収支差	—	△ 1,474,980,767	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する14億7,498万円について、過年度損益勘定留保資金および減債積立金で補てんしている。

3 経営成績

総収益は264億1,696万円、総費用は250億3,317万円で、純利益は13億8,379万円であり、前年度に比べ2億6,364万円（16.0%）減少した。

〔 経営成績 〕

（単位：円、%）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	26,416,955,459	26,845,325,223	△ 428,369,764	△ 1.6
医業収益	20,772,751,866	19,067,230,181	1,705,521,685	8.9
医業外収益	5,062,259,414	7,125,473,028	△ 2,063,213,614	△ 29.0
特別利益	581,944,179	652,622,014	△ 70,677,835	△ 10.8
総 費 用	25,033,170,363	25,197,895,862	△ 164,725,499	△ 0.7
医業費用	23,519,719,062	23,577,455,253	△ 57,736,191	△ 0.2
医業外費用	1,513,451,301	1,478,547,849	34,903,452	2.4
特別損失	0	141,892,760	△ 141,892,760	皆減
純 利 益 (△ 損 失)	1,383,785,096	1,647,429,361	△ 263,644,265	△ 16.0
前年度繰越剰余金 (△欠損金)	0	△ 1,345,501,944	1,345,501,944	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	361,773,417	0	361,773,417	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,745,558,513	301,927,417	1,443,631,096	著増

※消費税および地方消費税抜き

(1) 医業損益

医業収益は207億7,275万円であり、前年度に比べ17億552万円(8.9%)増加した。主な要因は、新入院患者数の増加に伴う入院収益の増加によるものである。

医業費用は235億1,972万円であり、前年度に比べ5,774万円(0.2%)減少した。主な要因は、特別修繕引当金繰入額の減少に伴う経費の減少によるものである。

その結果、医業損失は27億4,697万円となり、前年度に比べ17億6,326万円(39.1%)減少した。

[医業損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	20,772,751,866	19,067,230,181	1,705,521,685	8.9
入院収益	15,059,355,349	13,533,044,349	1,526,311,000	11.3
外来収益	5,321,495,805	5,132,312,110	189,183,695	3.7
その他医業収益	391,900,712	401,873,722	△ 9,973,010	△ 2.5
医業費用	23,519,719,062	23,577,455,253	△ 57,736,191	△ 0.2
給与費	11,274,790,438	10,969,416,138	305,374,300	2.8
材料費	6,003,367,149	5,656,946,481	346,420,668	6.1
経費	4,266,459,537	5,133,793,776	△ 867,334,239	△ 16.9
減価償却費	1,701,954,362	1,726,177,323	△ 24,222,961	△ 1.4
資産減耗費	213,270,489	38,762,148	174,508,341	著増
研究研修費	59,877,087	52,359,387	7,517,700	14.4
医業利益(△損失)	△ 2,746,967,196	△ 4,510,225,072	1,763,257,876	39.1

(2) 経常損益

医業外収益は50億6,226万円であり、前年度に比べ20億6,321万円(29.0%)減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料の減少に伴う繰入金の減少によるものである。

医業外費用は15億1,345万円であり、前年度に比べ3,490万円(2.4%)増加した。主な要因は、雑損失の増であり、材料費等の増に伴い消費税が増えたことによるものである。

以上の結果から医業損失を差し引いた経常利益は8億184万円となった。

[経常損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	5,062,259,414	7,125,473,028	△ 2,063,213,614	△ 29.0
受取利息配当金	2,805,488	170,126	2,635,362	著増
補助金	60,909,403	219,942,400	△ 159,032,997	△ 72.3
患者外給食収益	25,454,890	25,922,419	△ 467,529	△ 1.8
長期前受金戻入	1,288,522,882	1,222,824,067	65,698,815	5.4
その他医業外収益	183,801,802	183,400,282	401,520	0.2
繰入金	3,500,764,949	5,473,213,734	△ 1,972,448,785	△ 36.0
医業外費用	1,513,451,301	1,478,547,849	34,903,452	2.4
支払利息および企業債取扱諸費	327,398,994	352,441,428	△ 25,042,434	△ 7.1
長期前払消費税額償却	172,678,232	175,486,865	△ 2,808,633	△ 1.6
患者外給食諸費	3,846,907	4,122,267	△ 275,360	△ 6.7
保育所運営費	20,191,030	20,191,030	0	0.0
関連教育病院実習費	3,382,194	3,571,098	△ 188,904	△ 5.3
雑損失	985,953,944	922,735,161	63,218,783	6.9
医業利益(△損失)(再掲)	△ 2,746,967,196	△ 4,510,225,072	1,763,257,876	39.1
経常利益(△損失)	801,840,917	1,136,700,107	△ 334,859,190	△ 29.5

(3) 特別損益および純損益

特別利益5億8,194万円は、減価償却終了後の令和4年度企業債償還に係る繰入金を収益として計上したものである。

特別利益に経常利益を加えた純利益は、13億8,379万円となった。

[特別損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別利益(△損失)	581,944,179	510,729,254	71,214,925	13.9
特別利益	581,944,179	652,622,014	△70,677,835	△10.8
特別損失	0	141,892,760	△141,892,760	皆減
経常利益(再掲)	801,840,917	1,136,700,107	△334,859,190	△29.5
純利益(△損失)	1,383,785,096	1,647,429,361	△263,644,265	△16.0

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は420億4,752万円であり、前年度に比べ40億9,054万円(10.8%)増加した。主な要因は、繰越欠損金の解消による利益剰余金の増加に伴う現金預金の増加によるものである。

未収金の主なものは、令和5年2～3月分の診療報酬35億3,603万円を含む医業未収金38億113万円と、新型コロナウイルス感染症対策経費に係る繰入金を含む医業外未収金8億8,139万円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	25,239,364,787	23,073,594,142	2,165,770,645	9.4
有形固定資産	23,432,803,946	21,908,528,434	1,524,275,512	7.0
土地	1,986,761,135	1,986,761,135	0	0.0
建物	15,050,978,811	14,957,409,290	93,569,521	0.6
構築物	50,233,899	56,045,453	△ 5,811,554	△ 10.4
器械備品	5,802,268,172	4,732,953,177	1,069,314,995	22.6
車両	824,411	1,311,861	△ 487,450	△ 37.2
建設仮勘定	514,515,518	146,825,518	367,690,000	著増
その他有形固定資産	27,222,000	27,222,000	0	0.0
無形固定資産	1,085,528	2,740,511	△ 1,654,983	△ 60.4
投資その他の資産	1,805,475,313	1,162,325,197	643,150,116	55.3
流動資産	16,808,156,827	14,883,389,001	1,924,767,826	12.9
現金預金	11,943,213,948	10,857,231,911	1,085,982,037	10.0
未収金	4,711,772,440	3,897,118,833	814,653,607	20.9
うち医業未収金	3,801,126,083	3,194,905,870	606,220,213	19.0
うち医業外未収金	881,388,067	664,929,833	216,458,234	32.6
貯蔵品	153,170,439	129,038,257	24,132,182	18.7
資産合計	42,047,521,614	37,956,983,143	4,090,538,471	10.8

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、年度末現在2億2,011万円であり、前年度に比べ3,145万円（12.5%）減少した。

未払い患者に対しては未収金回収員による面談や電話、訪問による督促等により、さらなる未収金の発生防止に努めている。さらに、回収困難な未収金については弁護士法人に債権回収を委託しており、令和4年度においては629万円、25.0%の回収率を上げている。

〔医業未収金のうち医療費患者負担金の状況〕

（単位：円、%）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	116,014,174	132,743,801	△ 16,729,627	△ 12.6
3月末定期請求分	38,070,355	30,537,376	7,532,979	24.7
過年度分 B	113,058,792	124,396,891	△ 11,338,099	△ 9.1
不納欠損額 C	8,961,667	5,580,404	3,381,263	60.6
未収金合計(A+B-C)	220,111,299	251,560,288	△ 31,448,989	△ 12.5

〔債権回収委託による回収実績〕

（単位：円、%）

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
依頼額	25,120,023	19,472,796	5,647,227	29.0
回収金額	6,285,033	5,149,687	1,135,346	22.0
回収率	25.0	26.4	△ 1.4	—

(2) 負債の状況

負債合計は377億2,582万円であり、前年度に比べ27億675万円(7.7%)増加した。主な要因は、建設改良費等の財源に充てる企業債の増加、器械備品購入に係る未払金の増加によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	25,854,635,481	24,755,146,894	1,099,488,587	4.4
企業債	20,297,754,614	19,523,515,931	774,238,683	4.0
引当金	5,556,880,867	5,231,630,963	325,249,904	6.2
退職給付引当金	3,590,462,963	3,322,030,963	268,432,000	8.1
特別修繕引当金	1,966,417,904	1,909,600,000	56,817,904	3.0
流動負債	8,274,261,646	6,340,104,711	1,934,156,935	30.5
企業債	2,795,661,317	2,398,746,761	396,914,556	16.5
未払金	4,760,402,989	3,229,042,988	1,531,360,001	47.4
医業未払金	2,700,845,089	2,744,694,618	△43,849,529	△1.6
その他未払金	2,059,557,900	484,348,370	1,575,209,530	著増
賞与引当金	567,308,000	557,035,000	10,273,000	1.8
その他流動負債	150,889,340	155,279,962	△4,390,622	△2.8
繰延収益	3,596,925,949	3,923,818,096	△326,892,147	△8.3
長期前受金	3,596,925,949	3,923,818,096	△326,892,147	△8.3
負債合計	37,725,823,076	35,019,069,701	2,706,753,375	7.7

(3) 資本の状況

資本合計は43億2,170万円であり、前年度に比べ13億8,379万円(47.1%)増加しており、純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
自己資本金	1,702,910,339	1,702,910,339	0	0.0
剰余金	2,618,788,199	1,235,003,103	1,383,785,096	著増
資本剰余金	870,579,333	870,579,333	0	0.0
利益剰余金	1,748,208,866	364,423,770	1,383,785,096	著増
資本合計	4,321,698,538	2,937,913,442	1,383,785,096	47.1

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,383,785,096	1,647,429,361	△ 263,644,265
減価償却費	1,701,954,362	1,726,177,323	△ 24,222,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	268,432,000	△ 34,432,655	302,864,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,273,000	△ 19,727,000	30,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,000	1,090,000	△ 1,047,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	56,817,904	1,049,600,000	△ 992,782,096
長期前受金戻入額	△ 1,870,467,061	△ 1,774,739,848	△ 95,727,213
受取利息及び受取配当金	△ 2,805,488	△ 170,126	△ 2,635,362
支払利息	327,398,994	352,441,428	△ 25,042,434
未収金の増減額 (△は増加)	△ 822,678,447	2,704,425,341	△ 3,527,103,788
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,197,729	350,384,056	△ 401,581,785
固定資産除却額	149,876,127	38,762,148	111,113,979
長期前払消費税の償却	172,678,232	175,486,865	△ 2,808,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 24,132,182	13,908,418	△ 38,040,600
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,390,622	△ 23,583,234	19,192,612
(小 計)	1,295,587,186	6,207,052,077	△ 4,911,464,891
利息及び配当金の受取額	2,805,488	170,126	2,635,362
利息の支払額	△ 327,398,994	△ 352,441,428	25,042,434
合 計	970,993,680	5,854,780,775	△ 4,883,787,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,109,369,011	△ 1,960,832,335	△ 148,536,676
一般会計からの繰入金による収入	1,547,977,353	2,276,089,991	△ 728,112,638
その他	△ 494,773,224	△ 479,154,900	△ 15,618,324
合 計	△ 1,056,164,882	△ 163,897,244	△ 892,267,638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,569,900,000	1,159,100,000	2,410,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,398,746,761	△ 2,349,891,087	△ 48,855,674
合 計	1,171,153,239	△ 1,190,791,087	2,361,944,326
資金の増加額 (又は減少額)	1,085,982,037	4,500,092,444	△ 3,414,110,407
資金の期首残高	10,857,231,911	6,357,139,467	4,500,092,444
資金の期末残高	11,943,213,948	10,857,231,911	1,085,982,037

※本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは9億7,099万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは10億5,616万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは11億7,115万円のプラスとなった。

この結果、全体では10億8,598万円のプラスとなり、年度末の資金残高は119億4,321万円となった。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は50億4,038万円で、前年度に比べ22億2,352万円(30.6%)減少した。

このうち、収益的収入分は35億76万円で、前年度に比べ19億7,245万円(36.0%)減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症に係る病床確保料の減少に伴う補助金の減少によるものである。

また、資本的収入分は15億3,961万円で、前年度に比べ2億5,107万円(14.0%)減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策経費に係る負担金の減少によるものである。

[一般会計繰入金の状況]

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入	3,500,764,949	5,473,213,734	△ 1,972,448,785	△ 36.0
	負担金	1,671,145,913	1,548,951,963	122,193,950	7.9
	補助金	1,829,619,036	3,924,261,771	△ 2,094,642,735	△ 53.4
	資本的収入	1,539,611,913	1,790,680,191	△ 251,068,278	△ 14.0
	負担金	1,539,611,913	1,790,680,191	△ 251,068,278	△ 14.0
	計	5,040,376,862	7,263,893,925	△ 2,223,517,063	△ 30.6

6 経営分析

(1) 経営比率（事業の収益性）

本事業の経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

〔 経営比率 〕 (単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
総収支比率	総収益/総費用	105.5	←	106.5
医業収支比率	医業収益/医業費用	88.3	↶	80.9
人件費比率	給与費/医業収益	54.3	↷	57.5

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

総収支比率は、総費用の減少に比べて総収益の減少が大きかったことから1.0ポイント悪化し、105.5%となった。

医業収支比率は、医業収益が増加し、医業費用が減少したことから7.4ポイント改善し、88.3%となった。

人件費比率は、医業収益が増加したことから3.2ポイント改善し、54.3%となった。

医業収支比率は収益性の目安となる100%を下回っているが、総収支比率ではこれを上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	18.8	↖	18.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	74.7	↙	73.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	203.1	↙	234.7

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

自己資本構成比率は、繰越欠損金の解消による利益剰余金の増加により0.7ポイント改善し、18.8%となった。健全性の目安となる30%を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加により1.7ポイント悪化し、74.7%となった。健全性の目安となる100%を下回っている。

流動比率は、器械備品購入に係る未払金の増加により31.6ポイント悪化し、203.1%となった。健全性の目安となる200%を上回っている。

7 第5次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）について

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、新興感染症対応と通常の高度急性期医療との両立および新型コロナ感染症からの再興が急務となっている。こうした状況を踏まえ、県民に総合的かつ高度な医療を将来にわたって提供するとともに、安定的な経営を確立するための取組方針として「第5次中期経営計画（福井県立病院経営強化プラン）」を令和4年3月に策定した。

プランにおける収支計画と主な経営指標は次のとおりである。

（1）収支計画

（単位：億円）

年度	R元決算 (コロナ前)	R2決算	R3決算	R4目標 A	R4決算 B	増減 B-A
経常収益	239.5	240.1	262.8	244.4	259.2	14.8
うち医業収益(入院・外来等)	197.5	172.6	191.4	198.8	208.5	9.7
うち病床確保料	-	29.1	32.1	(※) 7.7	12.9	5.2
経常費用	235.8	234.6	251.4	242.0	251.2	9.2
経常収支	+3.7	+5.5	+11.4	+2.4	+8.0	+5.6
病床確保料を除く経常収支	+3.7	△ 23.6	△ 20.7	△ 5.3	△ 4.9	+0.4

(※) コロナの一定の収束を前提

（2）主な経営指標

年度	R元決算 (コロナ前)	R2決算	R3決算	R4目標 A	R4決算 B	増減 B-A
新入院患者数(中央C)	14,367人	11,830人	12,812人	13,650人	13,286人	△364人
新入院患者数の増減率(R元比)	-	△17.7%	△10.8%	△5.0%	△7.5%	△2.5%
平均在院日数(DPC病棟)	11.03日	10.86日	11.02日	10.60日	11.28日	0.68日
入院単価(DPC病棟)	77,966円	80,478円	81,603円	84,949円	84,602円	△347円
病床利用率(中央C一般病棟)	85.2%	73.2%	81.6%	84.0%	84.7%	0.7%
給与費比率	53.5%	61.4%	57.3%	55.1%	54.1%	△1.0%
材料費比率	29.7%	32.0%	32.5%	31.3%	31.7%	0.4%

※DPC病棟…一般病棟、ICU、救命救急病棟等の急性期病棟

8 審査意見

令和4年度も昨年度までに引き続き、第一種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症患者への対応に万全を期すとともに、高度急性期医療の提供に尽力されたことに心から敬意を表する。

県立病院では、令和4年3月にコロナ禍からの再興および高水準の急性期医療を提供する医療機関としての価値向上等を図り、安定した経営の確立を目的とした「第5次中期経営計画」（計画期間：令和4年度～令和6年度）を策定し、経営強化を進めている。

計画1年目の令和4年度は、主な経営指標である中央医療センターの新入院患者数等について、目標をわずかに下回ったが、新入院患者数の増加に伴い、医業収益が増加した。また、医業損失が27億4千万円あったものの、医業外収益が50億6千万円を計上したことから、経常利益は8億円の黒字を計上し、収支計画における経常利益の目標額である2億4千万円を上回った。

公的医療機関には、高度・先進医療はもとより、小児・周産期医療や災害医療、へき地医療など民間では実施困難な政策的医療を担うという重要な使命がある。加えて県立病院は、とりわけ経営環境の厳しい領域であるこころの医療センターを併設しており、こうした不採算な領域において医療サービスを安定的に供給しながら、収益力を高め経営の健全化を図るという極めて高度で困難な取組みが求められている。

このような状況の中、「新興感染症専用病棟」の常設化等の対応により、新興感染症対応と高度急性期医療を両立する体制の構築が図られている。また、救急医療体制については、ドクターヘリと受入医療機関が患者データを共有することができる「クラウド救急医療・消防連携システム」が導入され、救命率の向上や初期治療の迅速化が図られている。

今後とも、地域連携医との関係強化による入院患者の獲得、難易度の高い手術の実施に向けたロボット支援手術の推進など、患者数の増加に繋がる様々な取組みを充実・強化するとともに、適切な医療の提供に努められたい。

併せて、安定した医療を提供していくために欠かせない医師、看護師等の医療人材を確保するとともに、処遇改善や働き方改革を推進し、病院で働く全ての職員が健康で安心して働ける環境の整備に努められたい。

なお、以下5点について、具体的意見を述べる。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した中、通常医療、高度急性期医療の適切な提供に尽力されている。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けは5類感染症に移行したが、引き続き安定した急性期医療を担うための体制構築に努めるとともに、収益の確保を図られたい。

病院経営においては、自院の診療実態を適切に把握・分析する診療情報管理士が重要な役割を担っている。中期経営計画に基づき、データ分析部門を強化することで、収益の増加を図られたい。

陽子線がん治療については、治療法研究の進展により治療期間の短縮など患者の負担が軽減され、治療が受けやすくなることが期待される。しかし、死亡率が高い肺がんなどには公的医療保険が適用されないため、引き続き保険適用の範囲が拡大されるよう関係機関と連携し、国に対して働きかけられたい。

今後も、県内外の関係機関等に対して引き続き陽子線がん治療のメリットを広く普及し、さらなる利用者の増加に努められたい。

入院患者の確保については、適切受診プロジェクトの実施等により、地域医療機関との更なる連携強化を図ることで、令和5年度にコロナ禍前の新入院患者数を復元する計画の達成に努められたい。

医療費の患者負担分については、新たな未収金の発生を防止するとともに、長期にわたり未収となっているものについては、引き続き未収金回収員や弁護士法人と連携しながら、より一層の縮減に努められたい。

Ⅲ 県立すこやかシルバー病院

Ⅰ 利用者の状況

当院は、指定管理者制度に基づき、一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センターが管理・運営を行っており、令和4年度末現在、100床の病床を有している。

延患者数は37,483人であり、前年度に比べ2,121人(5.4%)減少した。このうち、入院患者は、前年度に比べ1,612人(5.1%)減少し、外来患者は、前年度に比べ509人(6.3%)減少した。

また、患者1人1日当たりの診療収入については、入院が17,693円で前年度に比べ2,140円(13.8%)増加し、外来が10,899円で前年度に比べ119円(1.1%)増加した。

〔 利用者の状況 〕

(単位：床、人、%、円)

		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
入 院	病床数	100	100	0	0.0
	延患者数	29,855	31,467	△ 1,612	△ 5.1
	病床利用率	81.8	86.2	△ 4.4	—
	患者1人1日当たり診療収入	17,693	15,553	2,140	13.8
外 来	延患者数	7,628	8,137	△ 509	△ 6.3
	うちデイ・ケア延患者数	3,675	3,687	△ 12	△ 0.3
	1日平均患者数	31	33	△ 2	△ 6.1
	患者1人1日当たり診療収入	10,899	10,780	119	1.1
延 患 者 数 合 計		37,483	39,604	△ 2,121	△ 5.4

(※) 年間外来診療日数は、令和4年度 240日、令和3年度 242日である。

2 決算の状況

収益的収支および資本的収支の予算および決算の状況（消費税および地方消費税を含む。）は、次のとおりである。

〔 収益的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	859,661,000	855,873,795	—	△ 3,787,205
支 出	818,548,930	767,015,031	0	△ 51,533,899

〔 資本的収支の予算および決算 〕

（単位：円）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 (B+C) - A
収 入	118,185,000	118,185,000	—	0
支 出	226,768,802	221,075,418	5,473,200	△ 220,184
収支差	—	△ 102,890,418	—	—

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する1億289万円について、過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営成績

総収益は8億5,410万円、総費用は7億6,524万円で、純利益は8,886万円であり、前年度に比べ著しく増加した。

〔 経営成績 〕

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	854,098,779	819,483,025	34,615,754	4.2
医業収益	611,361,945	577,114,821	34,247,124	5.9
医業外収益	242,736,834	242,368,204	368,630	0.2
総費用	765,240,015	787,287,241	△ 22,047,226	△ 2.8
医業費用	740,115,734	754,543,531	△ 14,427,797	△ 1.9
医業外費用	25,087,351	32,743,710	△ 7,656,359	△ 23.4
特別損失	36,930	0	36,930	皆増
純利益	88,858,764	32,195,784	56,662,980	著増
前年度繰越利益剰余金	1,102,319,331	1,247,401,163	△ 145,081,832	△ 11.6
当年度未処分利益剰余金	1,191,178,095	1,279,596,947	△ 88,418,852	△ 6.9

(1) 医業損益

医業収益は6億1,136万円であり、前年度に比べ3,425万円(5.9%)増加した。主な要因は、患者1人1日当たりの診療収入の増加に伴う入院収益の増加によるものである。

医業費用は7億4,012万円であり、前年度に比べ1,443万円(1.9%)減少した。主な要因は、指定管理者への診療報酬等交付金の減少に伴う経費の減少によるものである。

その結果、医業損失は1億2,875万円となり、前年度に比べ4,867万円(27.4%)減少した。

〔 医業損益 〕

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益	611,361,945	577,114,821	34,247,124	5.9
入院収益	528,227,651	489,400,411	38,827,240	7.9
外来収益	83,134,294	87,714,410	△ 4,580,116	△ 5.2
医業費用	740,115,734	754,543,531	△ 14,427,797	△ 1.9
経費	666,676,093	682,337,302	△ 15,661,209	△ 2.3
減価償却費	72,991,929	72,206,229	785,700	1.1
資産減耗費	447,712	0	447,712	皆増
医業利益(△損失)	△ 128,753,789	△ 177,428,710	48,674,921	27.4

(2) 経常損益

医業外収益は2億4,274万円であり、前年度に比べ37万円(0.2%)増加した。主な要因は、指定管理者負担金の増加に伴う負担金交付金の増加によるものである。

医業外費用は2,509万円であり、前年度に比べ766万円(23.4%)減少した。主な要因は、企業債償還に伴う支払利息の減少によるものである。

以上の結果から医業損失を差し引いた経常利益は8,890万円となった。

[経常損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業外収益	242,736,834	242,368,204	368,630	0.2
受取利息配当金	43,616	15,040	28,576	著増
負担金交付金	15,218,182	10,606,364	4,611,818	43.5
長期前受金戻入	23,874,526	23,637,826	236,700	1.0
その他医業外収益	86,510	152,974	△ 66,464	△ 43.4
繰入金	203,514,000	207,956,000	△ 4,442,000	△ 2.1
医業外費用	25,087,351	32,743,710	△ 7,656,359	△ 23.4
支払利息および企業債取扱諸費	21,702,098	29,372,216	△ 7,670,118	△ 26.1
長期前払消費税額償却	3,098,269	3,083,406	14,863	0.5
雑損失	286,984	288,088	△ 1,104	△ 0.4
医業利益(△損失)(再掲)	△ 128,753,789	△ 177,428,710	48,674,921	27.4
経常利益(△損失)	88,895,694	32,195,784	56,699,910	著増

(3) 特別損益および純損益

特別損失3万6千円は過年度損益修正損であり、減価償却累計額および備品を修正計上したものである。

経常利益から特別損失を差し引いた純利益は、8,886万円となった。

[特別損益および純損益]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別利益(△損失)	△ 36,930	0	△ 36,930	皆増
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	36,930	0	36,930	皆増
経常利益(再掲)	88,895,694	32,195,784	56,699,910	著増
純利益(△損失)	88,858,764	32,195,784	56,662,980	著増

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は29億7,308万円であり、前年度に比べ1,468万円(0.5%)増加した。主な要因は、医業未収金の増加によるものである。

なお、未収金の主なものは、令和5年1月～3月分の診療報酬1億2,570万円を含む医業未収金1億8,935万円である。

[資産の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	1,345,798,292	1,378,575,330	△ 32,777,038	△ 2.4
有形固定資産	1,327,584,500	1,360,913,251	△ 33,328,751	△ 2.4
建物	1,250,735,763	1,275,407,276	△ 24,671,513	△ 1.9
構築物	6,613,077	7,403,949	△ 790,872	△ 10.7
器械備品	66,491,042	78,005,408	△ 11,514,366	△ 14.8
車両	96,618	96,618	0	0.0
建設仮勘定	3,648,000	0	3,648,000	皆増
無形固定資産	291,200	291,200	0	0.0
投資	17,922,592	17,370,879	551,713	3.2
長期前払消費税	17,922,592	17,370,879	551,713	3.2
流動資産	1,627,286,452	1,579,830,692	47,455,760	3.0
現金預金	1,421,144,255	1,427,483,275	△ 6,339,020	△ 0.4
未収金	206,142,197	152,347,417	53,794,780	35.3
うち医業未収金	189,346,747	140,666,557	48,680,190	34.6
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	2,973,084,744	2,958,406,022	14,678,722	0.5

なお、医業未収金のうち医療費の患者負担金の状況は、年度末現在1,771万円であり、前年度に比べ72万円(3.9%)減少した。

このうち、現年度分は、主に3月末定期請求分と指定管理者3月分領収分である。これらは確実に回収できるものであり、令和3年度から繰越された未収金については、令和4年度中に回収済みである。しかし、過年度分未収金は長期化している。

[医業未収金のうち医療費患者負担金の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
現年度分 A	15,138,208	15,854,382	△ 716,174	△ 4.5
3月末定期請求分	7,065,109	7,365,164	△ 300,055	△ 4.1
指定管理者3月領収分	8,014,140	7,801,848	212,292	2.7
過年度分 B	2,567,990	2,567,990	0	0.0
未収金合計(A+B)	17,706,198	18,422,372	△ 716,174	△ 3.9

(2) 負債の状況

負債合計は15億1,182万円であり、前年度に比べ7,418万円(4.7%)減少した。主な要因は企業債の減少によるものである。

[負債の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	160,015,565	345,312,750	△ 185,297,185	△ 53.7
企業債	160,015,565	345,312,750	△ 185,297,185	△ 53.7
流動負債	214,546,885	197,740,216	16,806,669	8.5
企業債	185,297,185	177,277,616	8,019,569	4.5
未払金	26,249,700	17,341,600	8,908,100	51.4
その他未払金	26,249,700	17,341,600	8,908,100	51.4
その他流動負債	3,000,000	3,121,000	△ 121,000	△ 3.9
繰延収益	1,137,257,618	1,042,947,144	94,310,474	9.0
長期前受金	1,137,257,618	1,042,947,144	94,310,474	9.0
負債合計	1,511,820,068	1,586,000,110	△ 74,180,042	△ 4.7

(3) 資本の状況

資本合計は14億6,126万円であり、前年度に比べ8,886万円(6.5%)増加しており、純利益相当額である。

[資本の状況]

(単位：円、%)

	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	増減率
資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
自己資本金	74,808,965	74,808,965	0	0.0
剰余金	1,386,455,711	1,297,596,947	88,858,764	6.8
利益剰余金	1,386,455,711	1,297,596,947	88,858,764	6.8
資本合計	1,461,264,676	1,372,405,912	88,858,764	6.5

(4) キャッシュ・フローの状況

資金収支の状況は、次のとおりである。

[比較キャッシュ・フロー計算書]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	88,858,764	32,195,784	56,662,980
減価償却費	72,991,929	72,206,229	785,700
長期前受金戻入額	△ 23,874,526	△ 23,637,826	△ 236,700
過年度損益修正損 (減価償却費)	36,930	0	36,930
受取利息及び受取配当金	△ 43,616	△ 15,040	△ 28,576
支払利息及企業債取扱諸費	21,702,098	29,372,216	△ 7,670,118
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,794,780	3,097,968	△ 56,892,748
未払金の増減額 (△は減少)	8,908,100	14,566,420	△ 5,658,320
固定資産除却損	447,712	0	447,712
長期前払消費税の償却	3,098,269	3,083,406	14,863
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 121,000	121,000	△ 242,000
(小 計)	118,209,880	130,990,157	△ 12,780,277
受取利息及び受取配当金	43,616	15,040	28,576
利息の支払額	△ 21,702,098	△ 29,372,216	7,670,118
合 計	96,551,398	101,632,981	△ 5,081,583
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,797,802	△ 18,442,600	△ 25,355,202
一般会計からの繰入金による収入	118,185,000	113,071,000	5,114,000
その他	0	1,315,000	△ 1,315,000
合 計	74,387,198	95,943,400	△ 21,556,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 177,277,616	△ 169,607,498	△ 7,670,118
合 計	△ 177,277,616	△ 169,607,498	△ 7,670,118
資金の増加額 (又は減少額)			
資金の増加額 (又は減少額)	△ 6,339,020	27,968,883	△ 34,307,903
資金期首残高	1,427,483,275	1,399,514,392	27,968,883
資金期末残高	1,421,144,255	1,427,483,275	△ 6,339,020

業務活動によるキャッシュ・フローは9,655万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは7,439万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7,728円のマイナスとなった。

この結果、全体では634万円のマイナスとなり、年度末の資金残高は14億2,114万円となった。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高および金融機関等の残高証明書の額と一致していることを確認した。

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は3億2,170万円で、前年度に比べ67万円(0.2%)増加した。

このうち、収益的収入分は2億351万円で、前年度に比べ444万円(2.1%)減少した。主な要因は、企業債支払利息の減少に伴う負担金の減少によるものである。

また、資本的収入分は1億1,819万円で、前年度に比べ511万円(4.5%)増加した。主な要因は、企業債償還元金償還の増加に伴う負担金の増加によるものである。

[一般会計繰入金の状況]

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度比較		
			増減額	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金	収益的収入	203,514,000	207,956,000	△4,442,000	△2.1
	負担金	203,514,000	207,956,000	△4,442,000	△2.1
	資本的収入	118,185,000	113,071,000	5,114,000	4.5
	負担金	118,185,000	113,071,000	5,114,000	4.5
	計	321,699,000	321,027,000	672,000	0.2

6 経営分析

(1) 経営比率(事業の収益性)

本事業の収益性を示す比率は、次のとおりである。

[経営比率]

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
総収支比率	総収益/総費用	111.6	↗	104.1
医業収支比率	医業収益/医業費用	82.6	↗	76.5

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善(白)・悪化(黒)を表示

総収支比率は、総収益が増加し、総費用が減少したことから7.5ポイント改善し、111.6%となった。

医業収支比率は、医業収益が増加し、医業費用が減少したことから6.1ポイント改善し、82.6%となった。

医業収支比率は収益性の目安となる100%を下回っているが、総収支比率ではこれを上回っている。

(2) 財務比率（財務の健全性）

本事業の財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

〔 財務比率 〕

(単位：%)

項 目	算 式	令和4年度		令和3年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}}$	87.4	↻	81.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}}$	48.8	↻	49.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	758.5	↘	798.9

※各指標の説明については、P74「経営分析指標に関する用語説明」を参照

※表中の矢印は、数値の増減の他、指標の改善（白）・悪化（黒）を表示

自己資本構成比率は、純利益の増加により5.8ポイント改善し、87.4%となった。健全性の目安となる30%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の減少により1.1ポイント改善し、48.8%となった。健全性の目安となる100%を下回っている。

流動比率は、1年以内に償還期限が到来する企業債の増加により40.4ポイント悪化し、758.5%となった。健全性の目安となる200%を大きく上回っている。

7 審査意見

令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化した中、安定した診療を行い、入院患者数、外来患者数ともに減少したが、医業収益が増加し、純利益も増加した。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けは5類感染症に移行したが、今後とも感染症対策に万全を期して、継続的な診療に努められたい。

外来延患者数は減少したが、常勤医師3名による診療体制により、初診患者の受入れおよび検査数が増加し、患者1人1日当たりの診療収入は増加した。今後とも診療ニーズに応じた診療体制を維持するとともに、経営の現状および課題を的確に把握し、患者の確保、収益の増加に努められたい。

特に、指定管理者に対しては、地域の医療機関や介護施設等との連携を深め、さらなる患者の確保に努めるとともに、今後とも県内における認知症に関する中核医療機関として、介護教育研修の充実を通じて、地域の医療、保健、福祉の水準の向上を図るよう指導されたい。

長期の未収となっている医療費の患者負担金については、未収金の解消に向けて取り組まれたい。

経営分析指標に関する用語説明

項 目		説 明
事業の収益性・生産性	総収支比率	<p>【損益計算上の全体の収益性を示す指標】</p> <p>総費用に対する総収益の割合を表すものであり、比率が100%以上であれば黒字であり、高率なほどよい。</p>
	営業収支比率	<p>【事業活動の収益性を示す指標】</p> <p>事業費用に対する事業収益の割合を表すものであり、比率が100%以上であれば事業活動の採算性がとれている。</p>
	総資本利益率	<p>【事業の経常的な収益力を総合的に表す指標】</p> <p>平均総資本に対する純利益の割合を表すものであり、比率が高いほどよい。民間の企業会計では、一般的に5%を超えると優良と判断されるが、公営企業はサービスの提供のため巨大な設備を要することから、資本の固定化が高く、率は低くなる傾向がある。</p>
	人件費比率	<p>【病院経営の健全性を見るための指標】</p> <p>医業収益に対する給与費の割合を表すものであり、比率は低いほどよい。総務省が策定した新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院全体の目標数値例として53.3%（令和元年度平均値）を示している。</p>
財務の健全性	自己資本構成比率	<p>【資金の安定度を示す指標】</p> <p>総資本に対する自己資本の割合（自己資本調達度）を表すものであり、比率が高いほど財政基盤が安定している。民間の企業会計では、一般的に30%以上が望ましい。</p>
	固定資産対長期資本比率	<p>【固定資産に係る財務の安全性を示す指標】</p> <p>長期的資本に対する固定資産の割合を表すものであり、低いほど財務の健全性が高い。一般的に100%以下であることが望ましい。</p>
	流動比率	<p>【短期的な支払い能力を示す指標】</p> <p>流動負債に対する流動資産の割合を表すものであり、比率が高いほど運転資金が潤沢であり支払い能力が高い。一般的に200%以上が望ましい。</p>